【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年６月18日
【事業年度】	第79期(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
【会社名】	日本電産トーソク株式会社
【英訳名】	NIDEC TOSOK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　村 田　薫
【本店の所在の場所】	神奈川県座間市相武台二丁目215番地
【電話番号】	046 - 252 - 3112
【事務連絡者氏名】	経理部長　丹 野 光 好
【最寄りの連絡場所】	神奈川県座間市相武台二丁目215番地
【電話番号】	046 - 252 - 3112
【事務連絡者氏名】	経理部長　丹 野 光 好
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近５連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月		平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月
売上高	(千円)	28,678,213	26,518,427	23,430,005	26,213,408	22,981,906
経常利益	(千円)	2,818,881	1,872,356	1,953,608	2,198,312	1,184,703
当期純利益	(千円)	1,647,890	1,095,595	1,182,909	1,634,090	358,390
純資産額	(千円)	12,212,027	17,522,883	21,453,352	22,669,417	22,548,689
総資産額	(千円)	31,584,431	30,897,278	30,339,110	30,777,611	27,324,633
１株当たり純資産額	(円)	750.68	910.04	921.07	980.41	965.81
１株当たり 当期純利益金額	(円)	100.23	59.13	61.48	84.93	18.63
潜在株式調整後 １株当たり 当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	38.7	56.7	58.4	61.3	68.0
自己資本利益率	(%)	14.2	7.4	6.7	8.9	1.9
株価収益率	(倍)	18.46	27.38	18.41	9.46	37.96
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,164,866	3,995,768	2,842,407	2,108,701	1,198,909
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△5,032,164	△1,476,586	△2,054,198	387,270	△1,874,476
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,879,536	△2,461,788	△924,700	△1,945,566	△59,587
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	408,798	463,429	333,739	886,850	137,860
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	4,620 [71]	4,828 [59]	2,735 [39]	3,121 [36]	2,356 [40]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
3 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 純資産額の算定にあたり、平成19年３月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近５事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月		平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月
売上高	(千円)	24,648,965	22,488,219	22,667,400	26,062,183	22,855,436
経常利益	(千円)	1,208,609	779,616	1,508,019	1,824,224	734,141
当期純利益	(千円)	728,011	561,726	869,107	1,563,178	103,029
資本金	(千円)	3,287,026	5,087,026	5,087,026	5,087,026	5,087,026
発行済株式総数	(千株)	16,250	19,250	19,250	19,250	19,250
純資産額	(千円)	9,986,528	14,286,479	14,141,495	15,201,017	14,725,915
総資産額	(千円)	27,109,403	25,543,568	24,995,850	26,379,451	20,552,579
１株当たり純資産額	(円)	613.65	741.84	734.97	790.04	765.36
１株当たり配当額 (内、１株当たり 中間配当額)	(円) (円)	25.00 (15.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	22.00 (10.00)	18.50 (12.50)
１株当たり 当期純利益金額	(円)	43.59	29.98	45.17	81.24	5.35
潜在株式調整後 １株当たり 当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	36.8	55.9	56.6	57.6	71.6
自己資本利益率	(%)	7.4	4.6	6.1	10.7	0.7
株価収益率	(倍)	42.44	54.00	25.06	9.88	132.03
配当性向	(%)	57.4	67.0	44.3	27.1	345.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	652 [71]	632 [59]	596 [39]	579 [36]	576 [40]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
3 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 平成17年３月期の１株当たり中間配当額15円には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当額５円を含んでおります。
5 純資産額の算定にあたり、平成19年３月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和24年４月	東京測範株式会社を創立し、標準測定機器の製造販売を始める。
昭和30年12月	通産省から日本工業規格表示許可書(許可番号4464号、4465号)の交付を受ける。
昭和37年１月	相模工場(現本社及び第１工場)を新設する。
昭和37年５月	東京証券取引所市場第２部に上場する。
昭和40年11月	本社を東京都大田区雪ヶ谷町から現在地に移転する。
昭和42年９月	第２工場(自動車部品事業)を新設する。
昭和45年12月	第３工場(半導体製造装置事業、計測機器事業)を新設する。
昭和61年１月	研究開発棟を新設する。
昭和62年１月	エドマンズ・マニュファクチュアリング社(米国)とコラム型電子・空気マイクロメータの製造に関する技術提携を行う。
平成元年９月	ボールねじ工場を新設する。
平成３年７月	実験棟を増築する。
平成３年10月	社名を「トーソク株式会社」に変更する。
平成３年12月	山梨工場を山梨県須玉町に新設する。
平成６年９月	ベトナム・ホーチミン市に現地生産会社トーソクプレシジョンベトナムを日商岩井株式会社、青木精機工業株式会社と共同出資にて設立。
平成８年３月	ＩＳＯ９００１取得(ボールねじ・ゲージ)
平成８年４月	第１回無担保転換社債20億円発行する。
平成９年３月	筆頭株主が日産自動車株式会社から日本電産株式会社に異動。
平成９年12月	ベトナム・ホーチミン市に現地生産会社日本電産トーソク・ベトナム(当社連結子会社)を日本電産株式会社と共同出資にて設立。
平成10年３月	山梨工場を増築する。 ＩＳＯ９００１拡大取得(半導体製造装置事業、計測機器事業)
平成10年10月	ベトナム・ホーチミン市の現地生産会社トーソクプレシジョンベトナムと日本電産トーソク・ベトナムが合併する。
平成11年９月	日本電産トーソク・ベトナム会社を拡張。
平成11年10月	社名を「日本電産トーソク株式会社」に変更する。
平成12年１月	ＩＳＯ９００１拡大取得(自動車部品事業、モータ事業)
平成14年３月	中国に「日本電産機器装置(浙江)有限公司」を日本電産株式会社及びグループ会社と合弁で設立。
平成14年６月	中国に「東測機器(上海)有限公司」(当社連結子会社)を設立。
平成16年５月	本社・開発技術センター竣工 本社及び第一工場を建て替え、旧本社・第一工場及び第三工場を集約する。
平成16年９月	東京証券取引所 市場第２部から市場第１部への銘柄指定を受ける。
平成18年５月	日本電産トーソク・ベトナム会社のファンモータ事業をベトナム日本電産会社へ移管。
平成19年12月	東測機器(上海)有限公司が広州営業所を設立。
平成21年４月	日本電産機器装置(浙江)有限公司を分社し、「日本電産東測機器装置(浙江)有限公司」(当社連結子会社)を設立。

３ 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社２社・関連会社１社で構成され、自動車部品・半導体製造装置・計測機器の開発・製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連するアフターサービス等の事業活動を展開しております。

なお、関連会社の日本電産機器装置(浙江)有限公司は平成21年４月に分社し、半導体製造装置事業および計測機器事業について１００%出資の連結子会社「日本電産東測機器装置（浙江）有限公司」を設立し事業運営を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次の通りであります。

（自動車部品事業）

当事業は、当社及び日本電産トーソク・ベトナム（連結子会社）が油圧及び空気制御用電磁弁・自動変速機用油圧制御システム等を開発・製造し、当社が国内外のユーザーに販売しております。

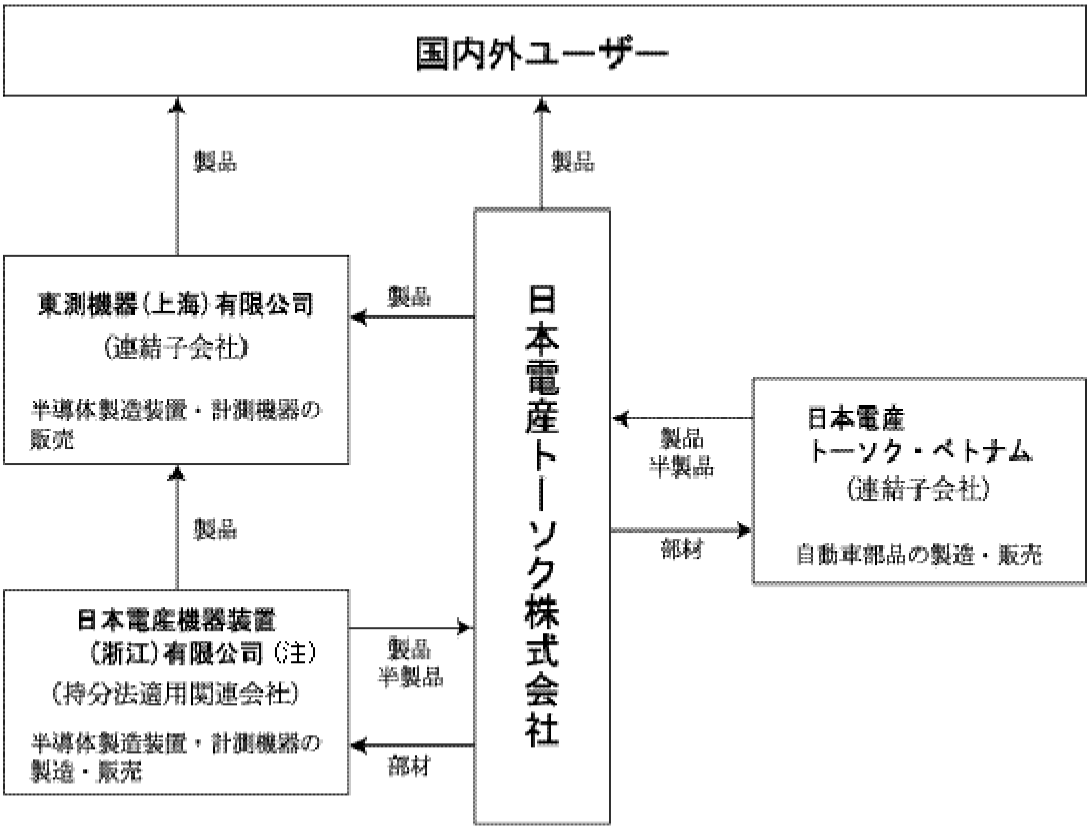
（半導体製造装置事業）

当事業は、当社及び日本電産機器装置(浙江)有限公司（関連会社）（平成21年度からは連結子会社の日本電産東測機器装置（浙江）有限公司）が全自動ダイボンダ等の各種半導体製造装置を開発・製造し、国内外のユーザーに販売しております。また、中国向けには東測機器(上海)有限公司（連結子会社）からも販売しております。

（計測機器事業）

当事業は、当社及び日本電産機器装置(浙江)有限公司（関連会社）（平成21年度からは連結子会社の日本電産東測機器装置（浙江）有限公司）が自動測定装置、コンプレッサー用芯出機、画像処理装置、ウェーハバンプ検査装置、空気・電気マイクロメータ本体及び付属品、精密ボールねじ・ねじゲージ等を開発・製造し、国内外のユーザーに販売しております。また、中国向けには東測機器(上海)有限公司（連結子会社）からも販売しております。

事業の系統図は次の通りであります。



（注）日本電産機器装置(浙江)有限公司は平成21年４月に分社し、日本電産東測機器装置（浙江）有限公司（連結子会社）を設立いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(親会社)						
日本電産㈱	京都市南区	66,551,220	電子部品等の製造、販売	―	66.3 (1.7)	資金の借入・預け入れ 役員の兼任 3名
(連結子会社)						
日本電産トーソク・ベトナム	ベトナム国ホーチミン市	米ドル 34,947,884	自動車部品	61.6	―	当社製品及び部品の製造、販売 役員の兼任 3名
東測機器(上海)有限公司	中国 上海	人民元 1,655,380	半導体製造装置 計測機器	100.0	―	当社製品の販売 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社)						
日本電産機器装置(浙江)有限公司	中国 浙江省	人民元 41,384,405	半導体製造装置 計測機器	43.0	―	当社製品の製造 役員の兼任 1名

(注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の( )内は、間接被所有割合で内数であります。
3 上記のうち親会社である日本電産㈱は、有価証券報告書を提出しております。
4 日本電産トーソク・ベトナムは、特定子会社に該当しております。
5 日本電産機器装置(浙江)有限公司は平成21年4月に分社し、日本電産東測機器装置(浙江)有限公司(連結子会社)を設立いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車部品	2,065 [33]
半導体製造装置	87 [2]
計測機器	204 [5]
合計	2,356 [40]

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマーは含み、派遣社員は除いております。)は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 従業員が前連結会計年度末に対し765人減少しておりますのは、主として日本電産トーソク・ベトナムにおける生産減への対応によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
576[40]	40.2	14.2	5,702

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、部品関連労働組合日本電産トーソク労働組合が組織(組合員数450人)されており、上部団体として全日産・一般業種労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。また、連結対象会社の日本電産トーソク・ベトナム及び東測機器(上海)有限公司は上記組合には加盟しておりません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、年度後半における米国発の金融危機の影響による世界的な景気悪化が、わが国の製造業をはじめとした実体経済に波及し、企業収益の大幅な減少や雇用情勢の急速な悪化など深刻な景気後退となりました。

このような状況下、前連結会計年度と比較した当連結会計年度の当社グループ業績は、連結売上高は229億８千１百万円（前連結会計年度比12.3%減）、営業利益は13億１千８百万円（同39.4%減）、経常利益は11億８千４百万円（同46.1%減）、当期純利益は３億５千８百万円（同78.1%減）となりました。また、株式市場の急落により、当社保有の投資有価証券の減損処理をしたことにより当期純利益が減少しております。

①事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(自動車部品事業)

自動車部品事業は、世界的な自動車販売不振の影響が濃くなり、第３四半期後半からの急激な受注減が第４四半期も続き、当社主力製品の富士重工業向けレガシー用コントロールバルブ、軽自動車用コントロールバルブ、ジヤトコ向け小型車用コントロールバルブ等の堅調な売上推移に支えられた第３四半期前半までの好調（前年同期比で増収・増益）から一転し、売上高は173億３千１百万円（前連結会計年度比0.3%減）、営業利益は13億４千３百万円（同1.0%減）と減収・減益となりました。これは上記の急激な受注減による原価低減効果の目減り、在庫調整の影響等によるものです。なお第３四半期からの原価低減の加速、経費と固定費の削減などによる収益体質改善に取組んだ結果、第４四半期（３ヶ月）についても大幅な売上減少の中、黒字を維持することが出来ました。

(半導体製造装置事業)

半導体製造装置事業は、当連結会計年度当初から半導体不況の影響が顕在化しましたが、08年11月以降世界的な金融不安の影響から、大手半導体メーカー各社の設備投資意欲が日を追う毎に低下し、装置受注が激減しました。特に半導体メモリ市場の急激な悪化により、注力していた新規製品（ＤＢＤ７０００）の受注に大きな影響を受け、ＬＥＤ向け及びパワーデバイス向け製品の新規顧客を獲得したものの売上高は21億６千１百万円（前連結会計年度比56.3%減）と大幅な減収となりました。合理化を推進するも売上高の大幅減により営業損失は３億３千７百万円（前連結会計年度の営業利益３億６千４百万円）となりました。

(計測機器事業)

計測機器事業は、売上高35億４千８百万円（前連結会計年度比11.1%減）、営業利益３億１千２百万円（同31.0%減）と大幅な減収・減益となりました。第２四半期までの業績は比較的堅調に推移していましたが、08年11月以降自動車生産ライン用検査装置、画像検査装置等の受注が急減し、中国生産関連会社への生産移管を中心とした原価改善を図ったものの、通期では減収・減益という厳しい結果となりました。

②所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

第３四半期後半からの金融不安に端を発する世界的不況の影響により、自動車部品事業の急激な受注減や、半導体製造装置事業・計測機器事業の装置受注等の激減により、売上高は228億５千５百万円(前連結会計年度比12.3%減)と大幅な減収となりました。営業利益においても、原価低減の加速、経費と固定費の削減などによる収益体質改善に取組んだものの、売上の大幅減により７億４千４百万円(同54.7%減)と大幅な減益となりました。

（ベトナム）

当社主力製品のコントロールバルブ等の堅調な売上推移に支えられ、当連結会計期間の第２四半期（６ヶ月）は過去最高の売上高を達成しましたが、第３四半期後半からの急激な受注減により売上高は112億７千万円(前連結会計年度比3.1%減)と微減となりました。営業利益については、上記の急激な受注減による原価低減効果の目減り、在庫調整の影響等により３億９千９百万円(同14.7%減)と大幅な減益となりました。

（中国）

半導体製造装置事業の受注が大手半導体メーカー各社の投資意欲の減退から不振が続いたものの、一方で計測機器事業の受注が当連結会計期間の第２四半期（６ヶ月）は比較的堅調に推移したため、売上高は２億７千５百万円と前連結会計年度比5.6%減の減収に留まりました。営業利益は価格競争の影響等もあり、３千１百万円（同64.4%減）と大幅な減益となりました。

(注) 事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントにおける売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは11億９千８百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは18億７千４百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは５千９百万円の支出となったことにより、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べて７億４千８百万円減少し、１億３千７百万円になりました。

営業活動により増加した資金は、前連結会計年度（21億８百万円の増加）より９億９百万円減少し、11億９千８百万円となりました。これは、売上債権の減少額29億４千３百万円、減価償却費17億２千７百万円等による増加と、仕入債務の減少額30億６千６百万円等による減少によるものです。

投資活動により減少した資金は、前連結会計年度（３億８千７百万円の増加）より22億６千１百万円増加し、18億７千４百万円となりました。これは、ベトナム子会社が行った設備投資を主とした有形固定資産の取得による支出額16億２千３百万円等による減少によるものです。

財務活動により減少した資金は、前連結会計年度（19億４千５百万円の減少）より18億８千５百万円減少し、５千９百万円となりました。これは、短期借入金の純増加額４億３千９百万円等による増加と、配当金の支払額４億７千１百万円等による減少によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	17,407,598	100.7
半導体製造装置事業	2,154,795	44.5
計測機器事業	3,523,143	91.3
合計	23,085,536	88.9

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	16,152,157	90.9	2,963,900	71.6
半導体製造装置事業	1,915,674	43.9	150,540	37.9
計測機器事業	3,152,118	77.6	322,159	48.6
合計	21,219,950	81.0	3,436,599	66.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	17,327,257	99.7
半導体製造装置事業	2,161,910	43.7
計測機器事業	3,492,738	89.8
合計	22,981,906	87.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ジヤトコ㈱	9,378,108	35.8	8,891,675	38.7
㈱デンソー	5,916,372	22.6	5,597,293	24.4

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、諸施策に戦略的に取組んでまいります。

(1) 激しい価格競争に打ち勝つためには新製品・新技術の開発が不可欠となります。技術優位の新製品をどこよりも早く市場に投入していかなければ健全な利益をあげ成長することは不可能です。従って新製品開発と新マーケット・新顧客開拓に積極的に取組んでまいります。

(2) 先行き不透明な企業環境の中、企業間の競争による業績格差は大きくなって来ており、収益力を向上するために引き続き合理化・原価低減活動に取り組んでいかなければなりません。自動車部品事業はベトナムで、半導体製造装置と計測機器事業は中国において、生産拡大と現地調達の強化及び内製化を進めこれまで以上に付加価値を上げる具体策を実施してまいります。半導体製造装置事業は、新商品の市場投入、既存商品の商品力向上及び新顧客への営業活動の強化が必要であり、業績拡大向上を図ってまいります。また計測機器事業は選択と集中をより一層進めると共に、新製品の投入、営業力の強化を行い新顧客新市場開拓に取組み、業績の向上を目指してまいります。

(3) ベトナム子会社等での旺盛な設備投資に加えて海外展開の拡大に伴う在庫の増加や海外の特に中国向け売上高増加による売掛金滞留期間の長期化等の課題があり、設備投資の管理強化や生産管理システムの活用によるきめ細かな在庫管理、売掛金管理を進めキャッシュ・フロー改善に努めてまいります。

(4) 米国のサブプライムローン問題に端を発する金融危機の影響が波及し、当社グループを取り巻く受注環境は、かつて経験したことのない厳しい状況に至っております。また、今後についても当面厳しい状況が続くものと予想されます。このような事業環境を踏まえ、日本電産グループで進めている収益性の抜本的な改革を図るＷＰＲ™活動を当社グループでも立ち上げ、購入部品の内製化を含めた原価低減の加速、業務委託の内転化等による経費の削減、中国生産子会社の活用推進、間接部門を含めた生産性向上活動等あらゆる改革に取組み、売上高が半減となっても黒字を維持し、厳しい環境を乗り切れる企業体質へ転換すべく活動を推進してまいります。

ＷＰＲ™

ＷＰＲは、2008年に日本電産㈱の永守重信が自身の独自の経営手法に付した名称です。

ＷＰＲ™は、日本電産㈱の日本国における商標です。

ＷＰＲ© 日本電産㈱ 永守重信 2008年

４ 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

(1) 海外生産にともなうリスク

当社グループは日本国内のほか、ベトナム子会社において自動車部品事業の大部分を生産しており、半導体製造装置事業及び計測機器事業は中国子会社での生産拡大を進めております。このため当社グループの業績は下記リスク等により影響を受ける可能性があります。

・税、輸出入、通貨決済、雇用等企業活動に影響を及ぼす法律、規則の施行や運用の変更
・政治、経済、社会不安
・労働争議
・急激なインフレ、賃金上昇によるコスト増
・新型インフルエンザ等の疫病の流行

(2) 自動車部品事業の売上高及び特定販売先への依存度について

当社グループにおける自動車部品事業の売上高が連結売上高に占める割合は約75%であります。その自動車部品事業の連結売上高のうち、自動車部品メーカーであるジヤトコ株式会社（以下同社とします）への売上高の比率が約51%と高く、同社の事業方針・営業施策等の変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社グループ外の部品供給元にかかるリスク

当社グループは、材料やサブアッセンブリー品等の一部を外部の供給元に依存しております。これらのいくつかが入手不能になった場合、生産が制限され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥にかかるリスク

当社グループは、品質管理を徹底しておりますが、将来大規模なリコール等が発生する可能性が全く無いという保証はありません。特に自動車部品事業で大規模なリコールが発生した場合、賠償額のみならず企業評価も傷つけ、当社グループの業績、事業運営に重大な影響を与えるリスクを内在しています。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	ロイヤリティー算出方法	契約年月日	契約期間
日本電産トーソク㈱(当社)	日産自動車㈱	日本	画像処理装置についての技術情報の提供及び製造・販売権の許諾	製品一台当たりの一定額	平成５年６月28日	６年(自動継続)

(2) 当社が技術援助等を与えている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	ロイヤリティー算出方法	契約年月日	契約期間
日本電産トーソク㈱(当社)	テルスターエンジニアリング社	韓国	コラム型空気マイクロメータ、ＡＥ変換機及びコラム型電気マイクロメータの製造技術情報及びノウハウの提供、製造・販売権の許与	売上高の３％	平成12年12月21日	５年(自動継続)
日本電産トーソク㈱(当社)	ＫＥＦＩＣＯ社	韓国	ＲＸＣ配線板の製造技術情報及びノウハウの提供、製造・販売権の許与	売上高の２％	平成15年３月24日	８年
日本電産トーソク㈱(当社)	ＵＮＩＣＫ社	韓国	６速用比例弁の技術情報及びノウハウの提供、製造・販売権の許与	売上高の0.3％	平成19年３月26日	５年(自動継続)

6 【研究開発活動】

当社は、専門技術の確立と企業の長期的成長の基礎となる基礎技術開発力の強化を図るため、関連研究開発機関とも連携し、研究開発活動に取り組んでおります。

当連結会計年度における当社が支出した研究開発費の総額は８億５千８百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次の通りであります。

自動車部品事業では、自動車の快適性・安全性に加え、急激な対環境適合性のニーズの高まりに合わせた燃費向上、ハイブリッド車の販売増加や電気自動車の台頭などに伴う電子制御技術分野の進展に対応する研究開発活動を推進しております。

① 既存商品については自動変速機(Ａ/Ｔ)、無段変速機(ＣＶＴ)用のコントロールバルブＡＳＳＹの更なる高機能化と電磁弁の高性能化への取り組み。

② 電磁弁の応用として欧州排気規制に適合するディーゼルコモンレールシステムエンジン用の高精度流量制御電磁弁を始めとする環境・省エネ対応部品の開発。

③ 新開発分野として電子制御・インバーター技術分野拡大によるアイドルストップ用電動オイルポンプ等のハイブリッド車対応商品の開発。

主にこの３分野での技術開発と新製品拡大を積極的に推進しております。なお新分野の電子制御・制御技術分野の拡大による製品開発については日本電産グループシナジーを活かした開発も含め体制強化を進めております。

研究開発費の金額は６億１千７百万円であります。

半導体製造装置事業では、「お客様と共に生産システムの改革を追求し、人にやさしい社会を実現する」を理念とし、お客様満足度Ｎｏ．１メーカーを目指した製品開発に取り組んでおります。

今年度はフラッシュメモリ、ＢＯＣパッケージを中心としたＩＣボンダへの取組みと、エコ化に向けた高効率パワー系パッケージに対し、半田ダイボンダの汎用性、新スパンカーユニットなど、新たな機能向上に努めてまいりました。０９年度では今後拡大するＬＥＤ市場を見据え、高精度・高生産性をターゲットにダイボンダのコア技術となるピック＆プレース技術に更なる磨きをかけ、製品強化の活動に取り組んでまいります。

研究開発費の金額は１億３千８百万円であります。

計測機器事業においては、時代のニーズに適合した既存商品の改良と新分野に向けた商品作りを目指しております。

既存品の開発においてはコストダウン、高付加価値商品の開発に取り組みつつ、環境・省エネ対応に取り組んでおります。特に空気マイクロメータでは省エネ効果の大きいエアーカットバルブを開発し商品化を行いました。また計測器の表示器関係においては、マンマシンインターフェースの向上を目指し、ハードウエアの内製化や制御ソフトウエアの開発に取り組んでおります。デジタル技術だけでなく、人間に優しいアナログ的な要素を取り入れた計測器の開発にも取り組んでおります。今後はさらなる商品ラインナップの充実を図り、様々なニーズにこたえられるよう開発を進めてまいります。

新商品の開発においては精密ボールねじのコア技術を活用し、電動アクチュエータを発展させ、システム化、ラインナップ化を進めてまいります。

研究開発費の金額は１億２百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成21年３月31日)において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、ならびに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、貸倒債権、たな卸資産、投資、法人税等、財務活動、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① たな卸資産

当社グループはたな卸資産の内、製品及び仕掛品が売価を上回っているもの、原材料単価が再調達価格を上回っているもの等について簿価切下げをしております。実際の将来需要または市場状況が当社グループ経営陣の見積りより悪化した場合、追加の簿価切下げが必要となる可能性があります。

② 繰延税金資産

当社グループは、適正な法人税等及び法人税等調整額を計上しております。また、繰延税金資産に関しては将来の回収可能性を十分に検討し回収可能な額を計上しております。

(2) 経営成績の分析

① 概況

当連結会計年度における経済環境は、年度後半における米国発の金融危機の影響による世界的な景気悪化が、わが国の製造業をはじめとした実体経済に波及し、企業収益の大幅な減少や雇用情勢の急速な悪化など深刻な景気後退となりました。

このような状況下、前連結会計年度と比較した当連結会計年度の当社グループ業績は、連結売上高は229億８千１百万円（前連結会計年度比12.3%減）、営業利益は13億１千８百万円（同39.4%減）、経常利益は11億８千４百万円（同46.1%減）、当期純利益は３億５千８百万円（同78.1%減）となりました。また、株式市場の急落により、当社保有の投資有価証券の減損処理をしたことにより当期純利益が減少しております。

② 売上高

売上高は、前連結会計年度262億１千３百万円から12.3%減少し、当連結会計年度は229億８千１百万円となりました。

③ 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度は209億７千６百万円（売上高比80.0%）に対し、当連結会計年度は187億４千６百万円（売上高比81.6%）と売上減による影響により22億３千万円（10.6%）減少となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度30億６千２百万円（売上高比11.7%）から当連結会計年度29億１千６百万円（売上高比12.7%）と１億４千５百万円減少しましたが、売上高比では1.0ポイント高くなりました。

④ 営業利益

営業利益は、前連結会計年度21億７千４百万円（売上高比8.3%）から当連結会計年度13億１千８百万円（売上高比5.7%）と、金額で８億５千５百万円減少、売上高比で2.6ポイント悪化となりました。これは、自動車部品事業の営業利益は微減（１千３百万円の減少）にとどまった一方で、計測機器事業の営業利益が自動車生産ライン用検査装置、画像検査装置等の受注急減で大幅な減益（１億４千万円の減少）となったこと、半導体製造装置事業の装置受注が激減したことにより営業損失３億３千７百万円（前連結会計年度の営業利益３億６千４百万円）を計上したことによるものです。

⑤ 営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度２千３百万円の収益(純額)から当連結会計年度は１億３千３百万円の費用(純額)となりました。これは持分法による投資損益や為替差損益の悪化によるものです。

⑥ 特別利益(損失)

特別利益(損失)は、前連結会計年度４億７千７百万円の利益(純額)から当連結会計年度は６億１千９百万円の損失(純額)となりました。当連結会計年度は当社保有の投資有価証券の減損処理をしたことにより投資有価証券評価損５億９千１百万円が発生しております。

⑦ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の26億７千５百万円から当連結会計年度は５億６千４百万円となりました。

⑧ 法人税等

法人税等は、税金等調整前当期純利益の大幅な減少により、前連結会計年度９億２千１百万円から当連結会計年度１億８千１百万円となりました。

⑨ 少数株主利益

少数株主利益は、連結子会社である日本電産トーソクベトナムの少数株主に帰属する利益であり、前連結会計年度の７千４百万円に対し当連結会計年度は１億６千万円となりました。

⑩ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の16億３千４百万円に対し78.1%減少し、当連結会計年度は３億５千８百万円となりました。１株当たり当期純利益金額は前連結会計年度の84円93銭に対し当連結会計年度は18円63銭となりました。

(3) 資本の財源と資金の流動性

① 資産及び負債・純資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて34億５千２百万円減少し、273億２千４百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金や関係会社預け金が減少したことによるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて33億３千２百万円減少し、47億７千５百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて１億２千万円減少し、225億４千８百万円となりました。これは主に評価・換算差額等の減少によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の61.3%から68.0%に増加しました。

② キャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は、前連結会計年度（21億８百万円の増加）より９億９百万円減少し、11億９千８百万円となりました。これは、売上債権の減少額29億４千３百万円、減価償却費17億２千７百万円等による増加と、仕入債務の減少額30億６千６百万円等による減少によるものです。

投資活動により減少した資金は、前連結会計年度（３億８千７百万円の増加）より22億６千１百万円増加し、18億７千４百万円となりました。これは、ベトナム子会社が行った設備投資を主とした有形固定資産の取得による支出額16億２千３百万円等による減少によるものです。

財務活動により減少した資金は、前連結会計年度（19億４千５百万円の減少）より18億８千５百万円減少し、５千９百万円となりました。これは、短期借入金の純増加額４億３千９百万円等による増加と、配当金の支払額４億７千１百万円等による減少によるものです。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については23億９千２百万円を実施いたしました。主なものとしましては、自動車部品事業の日本からベトナムへの生産移管に対応して日本電産トーソク・ベトナムにて行なった投資であります。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

自動車部品事業

日本電産トーソク・ベトナムへの生産移管や新規受注商品への対応から、機械装置を中心に21億９千７百万円の設備投資を行いました。

半導体製造装置事業

生産管理システム及び評価機を中心に８千５百万円の設備投資を行いました。

計測機器事業

生産管理システム及び機械装置の更新を中心に１億９百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年３月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社工場(神奈川県座間市)	自動車部品	自動車部品生産設備	1,203,902	149,364	903,207 (11,906)	20,093	61,049	2,337,616	246
〃	半導体製造装置	半導体製造装置生産設備	477,410	5,752	9,476 (2,768)	9,047	120,501	622,188	73
〃	計測機器	計測機器生産設備	1,094,746	156,571	21,179 (6,384)	8,771	29,372	1,310,642	191
山梨事業所(山梨県北杜市須玉町)	自動車部品	自動車部品生産設備	1,018,986	357,577	491,266 (42,443)	1,255	55,301	1,924,387	66
合計			3,795,045	669,266	1,425,130 (63,501)	39,167	266,224	6,194,834	576

(2) 在外子会社

平成21年３月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	合計	
日本電産トーソク・ベトナム	本社工場(ベトナム国ホーチミン市)	自動車部品	自動車部品生産設備	1,291,236	6,244,147	―	178,922	7,714,306	1,753

（注）帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)				
提出会社	本社工場(神奈川県座間市)	自動車部品	自動車部品生産設備	250,800	―	自己資金及び借入金	平成21年４月	平成22年３月	合理化、品質向上等を図るため能力の増加は殆どありません。
合計				250,800	―				
日本電産トーソク・ベトナム	本社工場(ベトナム国ホーチミン市)	自動車部品	自動車部品生産設備	2,188,500	―	自己資金及び借入金	平成21年４月	平成22年３月	新製品、増産対応及び内製化のための投資であります。（能力8%増）

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,800,000
計	40,800,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年３月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年６月18日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,250,233	19,250,233	東京証券取引所 (市場第１部)	①完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ②単元株式数は100株であります。
計	19,250,233	19,250,233	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年７月29日 (注)	3,000,000	19,250,233	1,800,000	5,087,026	1,800,000	4,604,553

(注) 有償第三者割当

割当先	日本電産株式会社
発行価格	1,200円
資本組入額	600円

(5) 【所有者別状況】

平成21年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	23	20	71	29	1	2,274	2,418	―
所有株式数(単元)	―	17,371	5,352	131,097	2,227	5	36,409	192,461	4,133
所有株式数の割合(%)	―	9.02	2.78	68.12	1.16	0.00	18.92	100.00	―

(注) 1 自己株式9,660株は、「個人その他」に96単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。
なお、自己株式の実質的な所有株式数は9,660株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電産株式会社	京都府京都市南区久世殿城町338番地	12,424	64.54
永守重信	京都府京都市西京区	650	3.38
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町１-13-14	491	2.55
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい３-１-１	312	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１-８-11	292	1.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口４Ｇ）	東京都中央区晴海１-８-11	268	1.39
木村信一	神奈川県茅ヶ崎市	246	1.28
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	200	1.04
日本電産リード株式会社	京都府京都市右京区西京極堤外町10番地	167	0.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１-６-６	150	0.78
計	―	15,201	78.97

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行（信託口）、日本トラスティ・サービス信託銀行（信託口４Ｇ)の所有株式数は、信託業務に係る株式数です。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　　9,600	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,236,500	192,365	〃
単元未満株式	普通株式　　　4,133	―	〃
発行済株式総数	19,250,233	―	―
総株主の議決権	―	192,365	―

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電産トーソク㈱	神奈川県座間市相武台２-215	9,600	―	9,600	0.05
計	―	9,600	―	9,600	0.05

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	130	98
当期間における取得自己株式	―	―

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	9,660	―	9,660	―

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

３【配当政策】

当社は、株主への利益還元は企業が果たすべき重要な役割と認識し、財務の健全性を維持しつつ連結業績に応じた還元を行っていくことを基本方針としております。その実施につきましては、当該期および今後の業績を勘案して総合的に決定することとしております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行なうことができる旨を定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、１株当たり6.0円とし、中間配当金(12.5円)と合わせて18.5円としております。

また、内部留保につきましては、将来に向けた新製品の開発や今後の事業拡大のための設備投資と研究開発などに有効活用し、さらなる経営基盤の強化と収益力の向上に注力してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）
平成20年10月27日	240,508	12.5
平成21年５月17日	115,443	6.0

４【株価の推移】

(1)【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月
最高(円)	2,115	2,000	1,799	1,145	950
最低(円)	1,502	1,180	1,122	560	590

(注) 平成16年９月１日以前の最高・最低株価は東京証券取引所市場第２部における取引であり、平成16年９月１日以降は東京証券取引所第１部におけるものであります。

(2)【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年１月	２月	３月
最高(円)	867	820	770	744	743	758
最低(円)	693	705	590	601	668	687

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第１部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役会長		永 守 重 信	昭和19年8月28日生	昭和48年７月	日本電産㈱設立、代表取締役社長兼ＣＥＯ(現任)	(注)2	650,000
				平成２年５月	ニデック㈱(現社名日本電産総合サービス㈱)代表取締役会長		
				平成７年６月	シンポ工業㈱(現社名日本電産シンポ㈱)取締役会長		
				平成９年３月	㈱リードエレクトロニクス(現社名日本電産リード㈱)取締役会長(現任)		
				平成９年６月	当社取締役会長(現任) 京利工業㈱(現社名日本電産キョーリ㈱)代表取締役会長		
				平成10年１月	日本電産マシナリー㈱代表取締役会長(現任)		
				平成10年６月	㈱コパル(現社名日本電産コパル㈱)取締役会長(現任) コパル電子㈱(現社名日本電産コパル電子㈱)取締役会長		
				平成10年10月	芝浦電産㈱(現社名日本電産シバウラ㈱)代表取締役会長		
				平成12年３月	㈱ワイ・イー・ドライブ(現社名日本電産パワーモータ㈱)代表取締役会長		
				平成15年10月	㈱三協精機製作所(現社名日本電産サンキョー㈱)最高顧問 日本電産シンポ㈱代表取締役会長(現任)		
				平成16年３月	㈱三協精機製作所(現社名日本電産サンキョー㈱)代表取締役会長 三協流通興業㈱（現社名日本電産ロジステック㈱）代表取締役会長 東京ピジョン㈱(現社名日本電産ピジョン㈱)代表取締役会長 日新工機㈱(現社名日本電産ニッシン㈱)代表取締役会長(現任) 三協商事㈱(現社名日本電産サンキョー商事㈱)代表取締役会長		
				平成16年９月	日本電産コパル電子㈱取締役会長(現任)		
				平成19年５月	日本サーボ㈱（現社名日本電産サーボ㈱）最高顧問		
				平成19年６月	日本サーボ㈱（現社名日本電産サーボ㈱）取締役会長(現任)		
				平成21年６月	日本電産サンキョー㈱取締役会長(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		村田　薫	昭和27年7月8日生	平成13年4月	日産自動車㈱第一先行技術開発部部長	(注)2	10,000
				平成14年4月	同社プログラムダイレクター(FR 上級車担当)		
				平成17年4月	同社執行役員(プログラムダイレクター、FR 上級車担当)		
				平成19年4月	当社顧問 自動車部品事業統括		
				平成19年6月	当社専務取締役 当社自動車部品事業統括（兼）自動車部品事業部長		
				平成20年4月	当社社長補佐（兼）自動車部品事業統括		
				平成20年6月	当社取締役専務執行役員		
				平成21年4月	当社代表取締役社長(現任) 日本電産トーソク・ベトナム取締役会長(現任) 東測機器(上海)有限公司董事長(現任) 日本電産東測機器装置(浙江)有限公司董事長(現任)		
取締役	常務執行役員 電子機器・精密機器事業統括	丸山高志	昭和24年6月12日生	平成13年6月	㈱三協精機製作所（現社名日本電産サンキョー㈱）取締役	(注)2	3,000
				平成15年6月	同社常務取締役		
				平成19年4月	当社顧問 電子・精機事業営業統括		
				平成19年6月	当社常務取締役		
				平成20年6月	当社取締役常務執行役員(現任) 電子機器・精密機器事業統括(現任)		
取締役	常務執行役員 管理部門統括	細野秀司	昭和27年6月18日生	平成14年4月	㈱みずほコーポレート銀行事務統括部副部長	(注)2	4,000
				平成14年12月	日本電産㈱入社、同社関係会社管理部付部長		
				平成15年7月	当社理事 総務部長		
				平成16年6月	当社取締役		
				平成17年6月	当社管理部門統括(現任)		
				平成20年6月	当社取締役執行役員		
				平成21年6月	当社取締役常務執行役員(現任)		
取締役 相談役		竹松和男	昭和17年9月3日生	平成7年1月	日本電産㈱入社	(注)2	20,000
				平成7年4月	同社理事 峰山事業所長		
				平成12年4月	当社理事		
				平成12年6月	当社取締役		
				平成12年10月	当社常務取締役		
				平成13年4月	当社部品事業本部長、自動車部品事業部長		
				平成14年4月	当社専務取締役		
				平成15年4月	当社代表取締役社長 日本電産トーソク・ベトナム取締役会長 東測機器(上海)有限公司董事長		
				平成17年4月	当社精密機器事業部長		
				平成18年1月	当社自動車部品事業部長		
				平成19年4月	当社精密機器事業部長		
				平成21年4月	当社取締役相談役(現任)		
常勤監査役		西原邦彦	昭和18年3月22日生	平成7年4月	㈱東京銀行インド総支配人兼ボンベイ支店長	(注)3	1,000
				平成9年6月	日本電産㈱入社、同社理事 同社海外事業管理部長		
				平成11年5月	日本電産トーソク・ベトナム代表取締役社長		
				平成14年6月	当社取締役		
				平成19年4月	当社企画部門統括		
				平成19年6月	当社常勤監査役(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役		鳥 山 泰 靖	昭和13年9月18日生	昭和55年６月	光洋精工㈱（現社名㈱ジェイテクト）経理部次長	(注)3	2,000
				昭和59年３月	同社工務部長		
				平成３年４月	日本電産㈱入社、同社理事		
				平成３年５月	同社経理部長		
				平成３年６月	同社取締役		
				平成６年４月	同社管理本部副本部長		
				平成８年４月	同社常務取締役 管理本部長		
				平成９年６月	同社専務取締役		
				平成９年６月	当社監査役(現任)		
				平成12年４月	日本電産㈱管理部門統轄(現任)		
				平成14年４月	同社取締役副社長 社長補佐、経理部・システム部担当		
				平成16年６月	同社ＩＲ部・広報宣伝部・経理部・財務部担当 システム部担当(現任)		
				平成17年４月	同社ＣＦＯ		
				平成19年６月	同社リスク管理室担当(現任)		
				平成20年４月	同社ＣＳＲ推進室担当		
				平成20年６月	同社取締役副社長執行役員(現任)		
				平成21年６月	同社経営管理監査部担当(現任)		
監査役		井 上 哲 夫	昭和23年6月22日生	昭和47年４月	㈱住友銀行(現社名㈱三井住友銀行)入行	(注)3	―
				平成４年10月	同行千林支店長		
				平成６年10月	同行和歌山支店長		
				平成９年１月	同行法人業務部(大阪)部付部長		
				平成11年12月	日本電産㈱入社、同社理事 同社関係会社管理部長(現任)		
				平成14年６月	同社取締役 同社関係会社管理部担当(現任) 当社監査役(現任)		
				平成20年６月	日本電産㈱取締役執行役員(現任)		
監査役		朝 比 奈 秀 夫	昭和13年3月28日生	昭和35年４月	大蔵省(現財務省)入省	(注)4	―
				昭和60年６月	同省神戸税関長		
				昭和61年６月	大蔵大臣官房審議官(国際金融局担当)		
				昭和63年10月	公営企業金融公庫理事		
				平成３年６月	大阪証券金融㈱代表取締役社長		
				平成８年７月	日本万国博覧会記念協会理事長		
				平成15年６月	日本電産㈱常勤監査役(現任)		
				平成21年６月	当社監査役(現任)		
計							690,000

(注) 1 監査役 鳥山泰靖、井上哲夫、朝比奈秀夫は、会社法第２条第16号に定める「社外監査役」であります。
2 取締役の任期は、平成21年３月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成19年３月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成21年３月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社では、グローバルな事業拡大と事業環境の急速な変化に対応するため、取締役会の改革再編成と合わせ、平成20年６月より執行役員制度を導入しております。
執行役員は６名で、上記記載の取締役 丸山高志、細野秀司の２名の他に、電子機器事業部長 芝﨑信雄、精密機器事業部長 福田純、日本電産東測機器装置(浙江)有限公司董事総経理 小川登、自動車部品事業統括（兼）自動車部品事業部長 山田正彰の４名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、経営管理体制・財務内容・経営情報開示体制等の拡充を目指してまいります。経営の透明性を確保し、ステークホルダーの理解と信頼を高めるべく、迅速な情報開示を実施すると共に、内部統制の有効性の維持と改善を図ってまいります。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

イ 会社の機関の基本説明

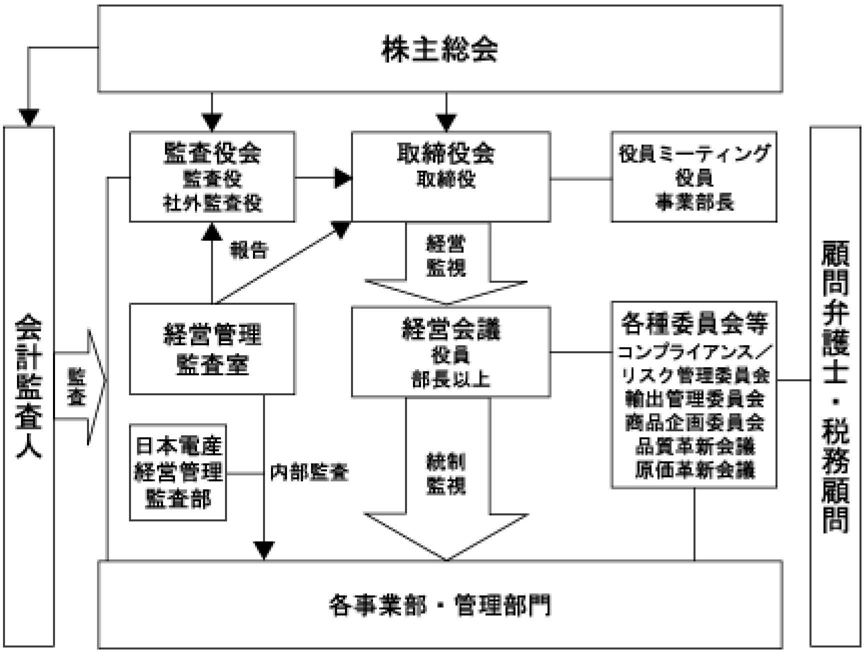
当社は監査役制度を採用しており、委員会等設置会社への移行は予定しておりません。監査役４名のうち３名は社外監査役であります(平成21年６月18日現在)。社外監査役は、専門性があり当社の経営をその専門的な知識や経験から監視・監査できる人材を選任しております。

また、現在社外取締役は選任しておりませんが、当社の経営や事業活動に貢献いただける方々に積極的なご支援やコーポレート・ガバナンスの充実に向けたお力添えをお願いすることも今後の検討課題です。

当社の主な機関としましては、会社法に規定する株主総会、取締役会、監査役会のほか、執行機関として経営会議と役員ミーティングが設置されております。経営会議は毎月開催され取締役会長、代表取締役社長始め役員と部長以上が出席し、前月及び当月の業務執行状況並びに進捗状況の協議が行われております。また役員ミーティングは毎週開催され、経営の重要課題を迅速に判断すべく代表取締役社長以下常勤役員と事業部長及び議題に関係する部長等のメンバーで行われております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係

当社の業務執行体制、経営監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりです。



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、経営の健全性・透明性の向上を図るため、当社及び当社子会社の内部統制に関する基本方針を「ポリシーマニュアル」として制定すると共に、コンプライアンス／リスク管理委員会を設け責任を明確にしております。また経営管理監査室を主管部署として財務報告における内部統制の有効性の維持と改善を図っております。

内部統制に関する基本方針を「ポリシーマニュアル」として制定し、当社の経営管理監査室と親会社の日本電産株式会社経営管理監査部と共同で監査を実施し、指摘があった事項の改善の進捗状況を定期的にフォローすることで、より実効性の高いものにしております。

ニ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査については、内部統制の有効性をより高め、内部牽制システムを確立することによって不正・誤謬を防止する目的で経営管理監査室を設置しており、４名で構成されております。監査役会は社外監査役３名を含む４名の監査役で構成され(平成21年６月18日現在)、常勤監査役は経営会議、取締役会、役員ミーティング等に毎回出席し、取締役の業務執行状況の監視や提言・助言を行うとともに財産状況の調査及び経営監査を厳しく実施しております。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務については京都監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。また、連結グループの財政状態・経営成績及びキャッシュ・フローの状況の適正性の監査を受け、監査過程で指摘される内部統制面の改善事項も含めて指摘事項に対し適時に対処しております。

・監査業務を執行している公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 公認会計士 花井 裕風、梶田 明裕

(注) 継続監査年数につきましては、全員７年以内であるため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 ２名、その他 10名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

へ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、現在社外取締役はおりません。また、当社の社外監査役３名は次のとおりです。

社外監査役 鳥山泰靖(日本電産株式会社取締役副社長)、
井上哲夫(日本電産株式会社取締役)、
朝比奈秀夫(日本電産株式会社常勤監査役)

② リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役会の下に「コンプライアンス/リスク管理委員会」を設置し、各事業部長、各部門長を責任者に置き「リスク管理規程」を基にリスクの管理、対応、報告の体制を整備し実行してまいります。

③ 役員報酬の内容

役員報酬：	取締役に支払った報酬	100,219千円
	監査役に支払った報酬	17,732千円

④ 剰余金の配当決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第１項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

これは機動的な剰余金の配当等を可能にするためのものです。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

⑥ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,920	―	38,900	836
連結子会社	3,000	―	1,100	―
計	41,920	―	40,000	836

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である日本電産トーソク・ベトナム会社は、当社の監査公認会計士等である京都監査法人とコーペレーティング・ファーム(cooperating firm)契約を締結しているプライスウォーターハウスクーパース・インターナショナル・リミテッドのメンバーファームに対して31,850米ドルの監査報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

平成20年度から導入された「財務報告に係る内部統制（Ｊ-ＳＯＸ）」に対応するための研修を含むアドバイザリー・サービスであります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬の決定方針は、監査法人が見積った監査に必要な資格やスキルを持った人員の確保及び作業時間を考慮した上で、社内手続に則って決定しております。

第５ 【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年４月１日から平成20年３月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年４月１日から平成21年３月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年４月１日から平成20年３月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年４月１日から平成21年３月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度 (平成19年４月１日から平成20年３月31日まで)及び前事業年度(平成19年４月１日から平成20年３月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年４月１日から平成21年３月31日まで)及び当事業年度(平成20年４月１日から平成21年３月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は前連結会計年度及び前事業年度において、みすず監査法人から京都監査法人に異動しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年３月31日)	当連結会計年度 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	222,297	177,790
受取手形及び売掛金	6,889,006	3,935,180
たな卸資産	5,326,619	―
商品及び製品	―	910,735
仕掛品	―	2,685,678
原材料及び貯蔵品	―	1,902,267
繰延税金資産	356,790	350,994
関係会社預け金	※1 664,552	―
その他	826,856	773,215
貸倒引当金	△1,360	△726
流動資産合計	14,284,762	10,735,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,856,328	8,899,288
減価償却累計額	△3,496,677	△3,813,005
建物及び構築物（純額）	5,359,651	5,086,282
機械装置及び運搬具	14,211,872	15,546,488
減価償却累計額	△8,117,314	△8,655,991
機械装置及び運搬具（純額）	6,094,557	6,890,496
工具、器具及び備品	2,137,840	2,281,875
減価償却累計額	△1,642,469	△1,835,566
工具、器具及び備品（純額）	495,370	446,309
土地	1,425,130	1,425,130
リース資産	―	64,894
減価償却累計額	―	△25,726
リース資産（純額）	―	39,167
建設仮勘定	317,516	394,094
有形固定資産合計	13,692,226	14,281,482
無形固定資産		
ソフトウエア	―	630,598
その他	―	5,110
無形固定資産合計	577,762	635,708
投資その他の資産		
投資有価証券	1,473,280	781,400
繰延税金資産	―	148,648
その他	※2 751,430	※2 744,107
貸倒引当金	△1,850	△1,850
投資その他の資産合計	2,222,861	1,672,306
固定資産合計	16,492,849	16,589,497
資産合計	30,777,611	27,324,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年３月31日)	当連結会計年度 (平成21年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,130,685	2,045,485
短期借入金	―	439,145
リース債務	―	18,844
未払費用	558,046	392,786
未払法人税等	605,204	3,238
賞与引当金	459,696	273,309
その他	1,031,001	1,447,692
流動負債合計	7,784,634	4,620,502
固定負債		
長期未払金	193,378	92,835
リース債務	―	22,282
繰延税金負債	83,287	―
退職給付引当金	46,556	40,180
その他	337	143
固定負債合計	323,559	155,442
負債合計	8,108,193	4,775,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,087,026	5,087,026
資本剰余金	4,604,553	4,604,553
利益剰余金	9,168,416	9,055,409
自己株式	△10,571	△10,669
株主資本合計	18,849,424	18,736,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,991	△55,522
繰延ヘッジ損益	5,576	△41,546
為替換算調整勘定	4,880	△56,501
評価・換算差額等合計	14,448	△153,570
少数株主持分	3,805,543	3,965,939
純資産合計	22,669,417	22,548,689
負債純資産合計	30,777,611	27,324,633

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
売上高	26,213,408	22,981,906
売上原価	20,976,830	※１ 18,746,602
売上総利益	5,236,577	4,235,304
販売費及び一般管理費		
運搬費	246,197	234,468
給料及び手当	667,272	692,360
賞与引当金繰入額	192,420	152,372
退職給付費用	21,606	22,202
減価償却費	88,211	93,767
研究開発費	※２ 848,266	※２ 858,713
その他	998,107	862,895
販売費及び一般管理費合計	3,062,083	2,916,779
営業利益	2,174,494	1,318,524
営業外収益		
受取利息	3,976	3,256
受取配当金	26,352	29,622
固定資産賃貸料	5,963	5,425
受取ロイヤリティー	9,378	6,657
受取保険金	11,837	34,969
保険配当金	※３ 9,562	※３ 10,825
持分法による投資利益	8,933	－
その他	17,667	11,321
営業外収益合計	93,671	102,078
営業外費用		
支払利息	13,209	4,505
売上割引	9,310	4,476
為替差損	35,280	85,202
一時帰休労務費	－	50,913
減価償却費	－	24,898
持分法による投資損失	－	63,541
その他	12,053	2,361
営業外費用合計	69,852	235,899
経常利益	2,198,312	1,184,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
特別利益		
有形固定資産売却益	※4 1,045,459	※4 470
貸倒引当金戻入額	—	764
特別利益合計	1,045,459	1,234
特別損失		
有形固定資産売却損	※5 37,749	—
有形固定資産処分損	※6 288,764	※6 22,415
減損損失	※7 185,145	※7 7,574
土地売却に伴う費用	52,732	—
投資有価証券評価損	—	591,008
その他	4,061	188
特別損失合計	568,453	621,186
税金等調整前当期純利益	2,675,318	564,751
法人税、住民税及び事業税	921,841	181,598
法人税等調整額	44,949	△135,633
法人税等合計	966,791	45,965
少数株主利益	74,436	160,396
当期純利益	1,634,090	358,390

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,087,026	5,087,026
当期末残高	5,087,026	5,087,026
資本剰余金		
前期末残高	4,604,553	4,604,553
当期末残高	4,604,553	4,604,553
利益剰余金		
前期末残高	7,919,144	9,168,416
当期変動額		
剰余金の配当	△384,819	△471,396
当期純利益	1,634,090	358,390
当期変動額合計	1,249,271	△113,006
当期末残高	9,168,416	9,055,409
自己株式		
前期末残高	△10,310	△10,571
当期変動額		
自己株式の取得	△260	△98
当期変動額合計	△260	△98
当期末残高	△10,571	△10,669
株主資本合計		
前期末残高	17,600,413	18,849,424
当期変動額		
剰余金の配当	△384,819	△471,396
当期純利益	1,634,090	358,390
自己株式の取得	△260	△98
当期変動額合計	1,249,010	△113,104
当期末残高	18,849,424	18,736,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	127,847	3,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△123,855	△59,514
当期変動額合計	△123,855	△59,514
当期末残高	3,991	△55,522
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	297	5,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,279	△47,122
当期変動額合計	5,279	△47,122
当期末残高	5,576	△41,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,313	4,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,193	△61,382
当期変動額合計	11,193	△61,382
当期末残高	4,880	△56,501
評価・換算差額等合計		
前期末残高	121,831	14,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△107,382	△168,019
当期変動額合計	△107,382	△168,019
当期末残高	14,448	△153,570
少数株主持分		
前期末残高	3,731,107	3,805,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,436	160,396
当期変動額合計	74,436	160,396
当期末残高	3,805,543	3,965,939
純資産合計		
前期末残高	21,453,352	22,669,417
当期変動額		
剰余金の配当	△384,819	△471,396
当期純利益	1,634,090	358,390
自己株式の取得	△260	△98
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,946	△7,623
当期変動額合計	1,216,064	△120,728
当期末残高	22,669,417	22,548,689

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,675,318	564,751
減価償却費	1,542,120	1,727,039
減損損失	185,145	7,574
投資有価証券評価損益（△は益）	―	591,008
持分法による投資損益（△は益）	―	63,541
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,067	△634
賞与引当金の増減額（△は減少）	36,778	△186,386
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,695	△6,376
確定拠出移行に伴う未払金の減少額	△182,107	△117,168
受取利息及び受取配当金	△30,329	△32,878
支払利息	13,209	4,505
有形固定資産売却損益（△は益）	△1,007,709	△470
有形固定資産処分損益（△は益）	288,764	22,415
売上債権の増減額（△は増加）	△886,997	2,943,873
たな卸資産の増減額（△は増加）	△454,454	△177,153
仕入債務の増減額（△は減少）	364,324	△3,066,898
その他	342,920	△303,783
小計	2,887,611	2,032,958
利息及び配当金の受取額	30,329	32,878
利息の支払額	△13,094	△4,628
法人税等の支払額	△796,144	△862,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,108,701	1,198,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,108,283	△1,623,957
有形固定資産の売却による収入	1,565,814	136,697
無形固定資産の取得による支出	△157,356	△225,298
関係会社出資金の払込による支出	―	△118,998
長期貸付金の回収による収入	49,400	―
定期預金の預入による支出	―	△44,670
その他	37,695	1,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	387,270	△1,874,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,560,253	439,145
配当金の支払額	△385,051	△471,226
ファイナンス・リース債務の返済による支出	―	△27,408
その他	△260	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,945,566	△59,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,705	△13,834
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	553,111	△748,990
現金及び現金同等物の期首残高	333,739	886,850
現金及び現金同等物の期末残高	※1 886,850	※1 137,860

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 ２社 連結子会社の名称 日本電産トーソク・ベトナム 東測機器(上海)有限公司 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし (2) 持分法を適用した関連会社数 １社 持分法適用関連会社の名称 日本電産機器装置(浙江)有限公司 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左 (4) 当連結会計年度より連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりますので、当連結会計年度の連結損益計算書には、15ヶ月分の損益取引が含まれております。 なお、これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち東測機器(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、その決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
４ 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 製品、仕掛品 当社は、自動車部品については総平均法による低価法、その他は個別法による低価法を採用しております。日本電産トーソク・ベトナムは総平均法による低価法を採用しております。 商品、原材料、貯蔵品 当社は先入先出法による低価法、日本電産トーソク・ベトナムは総平均法による低価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 a 製品、仕掛品 当社は、自動車部品については総平均法、その他は個別法を採用しております。日本電産トーソク・ベトナムは総平均法を採用しております。 b 商品、原材料、貯蔵品 当社は先入先出法、日本電産トーソク・ベトナムは総平均法を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年７月５日公表分 企業会計基準第９号)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
	② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ③ デリバティブ取引 時価法	② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ③ デリバティブ取引 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
４ 会計処理基準に関する事項	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社は建物(建物付属設備を除く)は主に定額法、建物以外については定率法を採用しております。 日本電産トーソク・ベトナム及び東測機器(上海)有限公司は定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ19,442千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の５％相当額と備忘価格との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ41,657千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 ―――――――――――― ―――――――――――― (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、当社の開発研究用を除く機械及び装置につき経済的耐用年数の見直しを行った結果、従来耐用年数を10～12年としておりましたが、当連結会計年度より９年に変更しております。これにより、従来と同一の耐用年数によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,583千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ② 無形固定資産 （リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 役員賞与引当金 (追加情報) 前連結会計年度において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。 ④ 退職給付引当金 日本電産トーソク・ベトナムは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ―――――――――――― ③ 退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
４ 会計処理基準に関する事項	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務について為替予約取引を行っております。 ③ ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスクの回避を目的としております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的なヘッジ有効性の評価は実施しておりません。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	―――――――――――― (4) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
５ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６ のれんの償却に関する事項	のれんについては、金額が僅少なため、発生時に全額償却しております。	同左
７ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資および預け金からなっております。 なお、グループ全体での資金運用、調達を行うため、日本電産㈱へ預託している関係会社預け金664,552千円を資金の範囲に含めています。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資および預け金からなっております。

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
――――――――――――――	① 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年５月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 ② リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成５年６月17日 最終改正平成19年３月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成６年１月18日 最終改正平成19年３月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
(連結貸借対照表) ――――――――――――――	(連結貸借対照表) ① 財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」（5,326,619千円）に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ760,650千円、2,925,541千円、1,640,427千円であります。 ② 前連結会計年度において「無形固定資産」として掲記していたものは、ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴う連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「ソフトウェア」、「その他（無形固定資産）」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「無形固定資産」（577,762千円）に含まれる「ソフトウェア」、「その他（無形固定資産）」は、それぞれ572,652千円、5,110千円であります。
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「売上割引」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることになったため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「売上割引」は8,189千円であります。	(連結損益計算書) ――――――――――――――
(連結キャッシュ・フロー計算書) ――――――――――――――	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「持分法による投資損益（△は益）」は、重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「持分法による投資損益（△は益）」は△8,933千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年３月31日)	当連結会計年度 (平成21年３月31日)
※１ 預け金664,552千円は、全額一時的余剰資金の運用目的のため、日本電産㈱へ預託（預託期間３ヶ月以内）しているものであります。	―――――――――――――――――
※２ 関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他(投資その他資産) 321,215千円	※２ 関連会社に対するものは次のとおりであります。 その他(投資その他資産) 343,312千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
―――――――――――――――――	※１ 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 194,019千円
※２ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 848,266千円 当期製造費用 ― 〃 計 848,266 〃	※２ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 858,713千円 当期製造費用 ― 〃 計 858,713 〃
※３ 保険配当金の内容は、総合福祉団体定期保険の配当金であります。	※３ 同左
※４ 有形固定資産売却益の主なものは、土地の売却によるものであります。	※４ 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 470千円 計 470 〃
※５ 有形固定資産売却損の主なものは、建物及び構築物の売却によるものであります。	―――――――――――――――――
※６ 有形固定資産処分損の主なものは、機械及び装置と工具、器具及び備品の廃却等によるものであります。	※６ 有形固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 8,982千円 機械装置及び運搬具 9,008 〃 工具、器具及び備品 4,028 〃 建設仮勘定 267 〃 固定資産の廃棄に伴う費用 129 〃 計 22,415 〃

前連結会計年度
(自 平成19年４月１日
至 平成20年３月31日)

※７　減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
神奈川県 座間市	検証機	工具、器具 及び備品	37,640千円
	生産補助		2,230 〃
	遊休資産	建物	7,278 〃
		機械及び装置	20,375 〃
ベトナム国 ホーチミン市	遊休資産	機械及び装置	117,618 〃
		工具、器具 及び備品	2 〃
合 計			185,145千円

当社グループは、セグメントを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグループ化しております。そのうち、遊休資産については、個別の物件単位に減損の判定をしております。

減損損失を認識した資産については、将来の用途が定まっていないこと等の理由により減損損失を認識するに至り、帳簿価額全額を回収不可能と判定し、減損損失185,145千円として特別損失計上しております。

その内訳は、自動車部品事業部147,505千円（内、建物7,278千円、機械及び装置137,993千円、工具、器具及び備品2,232千円）、電子機器事業部37,640千円（内、工具、器具及び備品37,640千円）であります。

なお、回収可能額は、使用価値によっております。使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零と算出しております。

当連結会計年度
(自 平成20年４月１日
至 平成21年３月31日)

※７　減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

事業の種類	所在地	用途	科目	金額
自動車 部品 事業部	神奈川県 座間市	遊休資産	機械装置 及び 運搬具	7,574千円
合 計				7,574千円

当社グループは、事業の種類別セグメントを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグループ化しております。そのうち、遊休資産については、個別の物件単位に減損の判定をしております。

減損損失を認識した資産については、将来の用途が定まっていないこと等の理由により減損損失を認識するに至り、帳簿価額全額を回収不可能と判定し、減損損失7,574千円として特別損失計上しております。

その内訳は、自動車部品事業部7,574千円（内、機械装置及び運搬具7,574千円）であります。

なお、回収可能額は、使用価値によっております。使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零と算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,250,233	―	―	19,250,233

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,231	299	―	9,530

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 299株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年５月17日取締役会	普通株式	192,410	10.00	平成19年３月31日	平成19年６月１日
平成19年10月26日取締役会	普通株式	192,409	10.00	平成19年９月30日	平成19年12月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年５月18日取締役会	普通株式	利益剰余金	230,888	12.00	平成20年３月31日	平成20年６月２日

当連結会計年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,250,233	―	―	19,250,233

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,530	130	―	9,660

（変動事由の概要）
増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 130株

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年５月18日取締役会	普通株式	230,888	12.00	平成20年３月31日	平成20年６月２日
平成20年10月27日取締役会	普通株式	240,508	12.50	平成20年９月30日	平成20年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年５月17日取締役会	普通株式	利益剰余金	115,443	6.00	平成21年３月31日	平成21年６月４日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 222,297千円 関係会社預け金（注） 664,552千円 現金及び現金同等物 886,850千円 （注）関係会社預け金については、連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に記載のとおり、当連結会計年度より、現金及び現金同等物（資金）の範囲に含めています。	※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 177,790千円 預金期間が３ヶ月を超える定期預金 △39,930千円 現金及び現金同等物 137,860千円 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ65,270千円、68,534千円であります。

(リース取引関係)

<table>
<tr><th>前連結会計年度
(自 平成19年４月１日
至 平成20年３月31日)</th><th>当連結会計年度
(自 平成20年４月１日
至 平成21年３月31日)</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>機械装置及び運搬具(千円)</th><th>工具、器具及び備品(千円)</th><th>無形固定資産(ソフトウェア)(千円)</th><th>合計(千円)</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>5,760</td><td>223,472</td><td>5,056</td><td>234,288</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>672</td><td>182,321</td><td>5,056</td><td>188,049</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>5,088</td><td>41,150</td><td>―</td><td>46,238</td></tr></table>なお、取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額
<table><tr><td>１年内</td><td>22,064千円</td></tr><tr><td>１年超</td><td>24,174 〃</td></tr><tr><td>合計</td><td>46,238千円</td></tr></table>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額
<table><tr><td>支払リース料</td><td>38,176千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>38,176 〃</td></tr></table>④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。</td><td>ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容
・有形固定資産
主として、パーソナルコンピュータ（工具、器具及び備品）及び乗用車（車両運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</td></tr>
</table>

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	546,627	873,180	326,553
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	909,888	590,100	△319,788
合計		1,456,515	1,463,280	6,765

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
37,500	―	―

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	348,907	370,420	21,513
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	516,600	400,980	△115,620
合計		865,507	771,400	△94,106

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、時価が著しく下落し、その回復の見込みがあると認められないものについて591,008千円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復見込みのない著しい下落とみなし減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	10,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
1 取引の状況に関する事項 ① 取引の内容及び利用目的 当社グループは、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約を行なっております。 なお当社グループは、先物為替予約取引以外のデリバティブ取引は行っておりません。 ② 取引に対する取組方針 先物為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲内で行なうこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行なわない方針であります。 ③ 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、先物為替予約取引の契約先は、親会社または信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。 ④ 取引に係るリスク管理体制 先物為替予約取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に従い、経理部に集中しております。また「社内管理規程」をうけた「事務マニュアル」において、取引権限の限度及び取引限度額等が明示されております。 2 取引の時価等に関する事項 当グループは、通貨関連の為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているので記載を省略しております。	1 取引の状況に関する事項 ① 取引の内容及び利用目的 同左 ② 取引に対する取組方針 同左 ③ 取引に係るリスクの内容 同左 ④ 取引に係るリスク管理体制 同左 2 取引の時価等に関する事項 同左

(退職給付関係)

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　　至　平成20年３月31日）

１　採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を設けております。

なお、日本電産トーソク・ベトナムは確定給付型の制度を設けております。

２　退職給付債務に関する事項

①　退職給付債務	46,556千円
②　退職給付引当金	46,556千円

(注)　日本電産トーソク・ベトナムにおけるベトナム国の労働法に基づく計上額であります。

３　退職給付費用に関する事項

①　勤務費用	17,112千円
②　確定拠出年金への掛金支払額	90,874千円
③　退職給付費用（①+②)	107,986千円

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　　至　平成21年３月31日）

１　採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を設けております。

なお、日本電産トーソク・ベトナムは確定給付型の制度を設けております。

２　退職給付債務に関する事項

①　退職給付債務	40,180千円
②　退職給付引当金	40,180千円

(注)　日本電産トーソク・ベトナムにおけるベトナム国の労働法に基づく計上額であります。

３　退職給付費用に関する事項

①　勤務費用	2,983千円
②　確定拠出年金への掛金支払額	94,196　〃
③　退職給付費用（①+②)	97,179　〃

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　　至　平成20年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成20年３月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

① 流動資産	
確定拠出移行に伴う未払金	34,405千円
たな卸資産	91,504 〃
賞与引当金	185,730 〃
未払事業税	57,721 〃
その他	28,605 〃
繰延税金負債(流動)との相殺	△41,177 〃
計	356,790千円
② 固定資産	
確定拠出移行に伴う未払金	68,811千円
減価償却費	18,426 〃
役員退職未払金	10,473 〃
有形固定資産処分損	47,925 〃
固定資産未実現利益	10,530 〃
その他	798 〃
繰延税金負債(固定)との相殺	△156,965 〃
計	― 千円
在外子会社固定資産評価損	11,762 〃
その他	4,655 〃
計	16,417千円
繰延税金資産合計	373,208千円

(繰延税金負債)

① 流動負債	
在外子会社の未分配利益	△37,119千円
その他	△4,057 〃
繰延税金資産(流動)との相殺	41,177 〃
計	― 千円
② 固定負債	
その他有価証券評価差額金	△2,773千円
受入信託財産	△237,479 〃
繰延税金資産(固定)との相殺	156,965 〃
計	△83,287千円
繰延税金負債合計	△83,287千円
差引：繰延税金資産の純額	289,920千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.0%
(調整)	
海外子会社との税率差異	△4.4〃
みなし納付外国税額控除	△3.1〃
海外子会社からの受取配当金	2.4〃
試験研究に係わる税額控除	△1.7〃
未実現利益の消去	0.7〃
その他	1.2〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1%

当連結会計年度(平成21年３月31日)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

① 流動資産	
確定拠出移行に伴う未払金	27,589千円
たな卸資産	163,570〃
賞与引当金	110,167〃
デリバティブ債務評価損	28,871〃
その他	20,796〃
計	350,994千円
② 固定資産	
確定拠出移行に伴う未払金	27,589千円
減価償却費	15,655〃
役員退職未払金	10,473〃
有形固定資産処分損	40,265〃
投資有価証券の減損	4,833〃
投資有価証券評価損	38,583〃
その他	16,840〃
計	154,240千円
評価性引当金	△5,591千円
計	148,648千円
繰延税金資産合計	499,643千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.0%
(調整)	
海外子会社との税率差異	△18.9〃
未実現利益の消去	△6.7〃
海外子会社未払配当戻し	△6.6〃
関係会社持分法	5.4〃
試験研究に係わる税額控除	△4.2〃
情報基盤強化税制に係わる税額控除	△4.2〃
みなし納付外国税額控除	△2.5〃
その他	4.8〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)

	自動車部品(千円)	半導体製造装置(千円)	計測機器(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,382,238	4,943,436	3,887,733	26,213,408	―	26,213,408
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,112	―	101,377	109,490	(109,490)	―
計	17,390,351	4,943,436	3,989,111	26,322,899	(109,490)	26,213,408
営業費用	16,033,731	4,579,014	3,535,658	24,148,404	(109,490)	24,038,914
営業利益	1,356,619	364,421	453,453	2,174,494	―	2,174,494
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	19,598,720	5,179,513	3,058,955	27,837,188	2,940,422	30,777,611
減価償却費	1,185,519	238,423	118,177	1,542,120	―	1,542,120
減損損失	147,505	37,640	―	185,145	―	185,145
資本的支出	1,502,229	202,048	57,416	1,761,694	―	1,761,694

(注) 1 事業区分は、製品の種類及び性質の類似性を考慮し、区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

(1) 自動車部品　油圧及び空気制御用電磁弁、自動変速機用油圧制御システム

(2) 半導体製造装置 全自動ダイボンダ、オプトデバイス用ダイボンダ

(3) 計測機器　自動測定装置、コンプレッサー用芯出機、ＩＣ外観検査装置、画像処理装置、ウェーハバンプ検査装置、空気・電気マイクロメータ、精密ボールねじ、ねじゲージ等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,940,422千円で、主なものは当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 モータ事業は平成18年５月31日をもって、ベトナム日本電産会社へ移管いたしました。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ４会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産」に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「自動車部品事業」が7,334千円、「半導体製造装置事業」が11,736千円、「計測機器事業」が372千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ４会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産」に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の５％相当額と備忘価格との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「自動車部品事業」が33,318千円、「半導体製造装置事業」が773千円、「計測機器事業」が7,565千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

	自動車部品 (千円)	半導体 製造装置 (千円)	計測機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,327,257	2,161,910	3,492,738	22,981,906	―	22,981,906
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,391	―	55,471	59,862	(59,862)	―
計	17,331,649	2,161,910	3,548,209	23,041,769	(59,862)	22,981,906
営業費用	15,988,456	2,499,374	3,235,414	21,723,244	(59,862)	21,663,381
営業利益又は営業損失（△）	1,343,193	△337,463	312,795	1,318,524	―	1,318,524
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	19,351,025	3,261,035	3,050,468	25,662,530	1,662,102	27,324,633
減価償却費	1,455,073	131,977	139,988	1,727,039	―	1,727,039
減損損失	7,574	―	―	7,574	―	7,574
資本的支出	2,197,473	85,630	109,422	2,392,526	―	2,392,526

(注) 1 事業区分は、製品の種類及び性質の類似性を考慮し、区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

(1) 自動車部品　油圧及び空気制御用電磁弁、自動変速機用油圧制御システム

(2) 半導体製造装置　全自動ダイボンダ、オプトデバイス用ダイボンダ

(3) 計測機器　自動測定装置、コンプレッサー用芯出機、ＩＣ外観検査装置、画像処理装置、ウェーハバンプ検査装置、空気・電気マイクロメータ、精密ボールねじ、ねじゲージ等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,662,102千円で、主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ４会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く）」に記載のとおり、当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、当社の開発研究用を除く機械及び装置につき経済的耐用年数の見直しを行った結果、従来耐用年数を10～12年としておりましたが、当連結会計年度より９年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業費用は、「自動車部品事業」が10,914千円、「半導体製造装置事業」が172千円、「計測機器事業」が4,495千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)

	日本 (千円)	ベトナム (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,972,367	18,888	222,153	26,213,408	―	26,213,408
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	89,816	11,607,612	69,559	11,766,988	(11,766,988)	―
計	26,062,183	11,626,500	291,712	37,980,396	(11,766,988)	26,213,408
営業費用	24,419,017	11,157,985	203,274	35,780,277	(11,741,363)	24,038,914
営業利益	1,643,165	468,514	88,438	2,200,119	(25,624)	2,174,494
Ⅱ 資産	20,744,520	12,462,157	242,229	33,448,907	(2,671,296)	30,777,611

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,940,422千円で、主なものは当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ４会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産」に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「日本」が19,442千円増加し、営業利益は同額減少しております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ４会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産」に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価格の５％相当額と備忘価格との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が41,657千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

	日本 (千円)	ベトナム (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,780,036	1,958	199,912	22,981,906	―	22,981,906
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	75,400	11,268,488	75,449	11,419,337	(11,419,337)	―
計	22,855,436	11,270,446	275,361	34,401,244	(11,419,337)	22,981,906
営業費用	22,110,755	10,870,595	243,912	33,225,263	(11,561,881)	21,663,381
営業利益	744,680	399,850	31,449	1,175,980	142,544	1,318,524
Ⅱ 資産	16,208,928	11,660,108	188,065	28,057,102	(732,469)	27,324,633

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,662,102千円で、主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ４会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く）」に記載のとおり、当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、当社の開発研究用を除く機械及び装置につき経済的耐用年数の見直しを行った結果、従来耐用年数を10～12年としておりましたが、当連結会計年度より９年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「日本」が15,583千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)

	極東	東南アジア	北米	その他	計
Ⅰ 海外売上高(千円)	3,659,330	1,595,366	8,254	78,272	5,341,223
Ⅱ 連結売上高(千円)	―	―	―	―	26,213,408
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合(％)	14.0	6.1	0.0	0.3	20.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 極東　　韓国、中国、台湾、香港
(2) 東南アジア タイ、マレーシア、フィリピン、シンガポール、ベトナム、インドネシア
(3) 北米　　米国
(4) その他　　スペイン、ドイツ、インド
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

	極東	東南アジア	北米	その他	計
Ⅰ 海外売上高(千円)	2,102,294	1,046,678	551,892	82,984	3,783,850
Ⅱ 連結売上高(千円)	―	―	―	―	22,981,906
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合(％)	9.1	4.6	2.4	0.4	16.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 極東　　韓国、中国、台湾、香港
(2) 東南アジア タイ、マレーシア、フィリピン、シンガポール、ベトナム、インドネシア
(3) 北米　　メキシコ
(4) その他　　スペイン、ドイツ、ハンガリー、インド、パキスタン
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)

１．親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容(注)1	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本電産株式会社	京都市南区	66,248,341	電子部品等の製造販売	(被所有) 直接 63.7% 間接 1.7%	名 (当社役員の兼任等) 兼任 3	資金の借入・預け入れ	借入の返済額	(注)2 1,560,253	―	―
								利息の支払	12,632	―	―
								資金の預け入れ(注)3	664,552	関係会社預け金(注)4	664,552
								利息の受取	4	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1 借入に当たっては、銀行からの借入条件を勘案し交渉して決定した契約に基づき実行しております。

2 借入の実行額と返済額を相殺しております。

3 資金の預け入れは、市場金利を勘案して合理的に決定された利率に基づき実行しております。

4 関係会社預け金664,552千円は、全額一時的余剰資金の運用目的のため、日本電産株式会社へ預託（預託期間３ヶ月以内）しているものであります。

２．子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(人民元)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	日本電産機器装置(浙江)有限公司	中国浙江省	41,384,405	半導体製造装置、計測機器	(所有) 直接 30.0%	名 (当社役員の兼任等) 兼任 2	生産の委託	原材料の支給(注)1	618,633	未収入金	397,728
								製品・半製品の購入(注)2	1,217,088	買掛金	143,330

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1 価格その他の取引条件は、他の取引先と同様の有償支給によっております。

2 価格その他の取引条件は、他の取引先と同様に交渉の上決定しております。

3 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

（追加情報）

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。なお、従来の開示対象範囲と変更ありません。

１ 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日本電産株式会社	京都市南区	66,551,220	電子部品等の製造販売	(被所有)直接 64.6% 間接 1.7%	資金の借入・預け入れ(注)1 役員の兼任	借入の実行	(注)2 439,145	短期借入金	439,145
							預け金の払出	(注)2 664,552	関係会社預け金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１ 借入に当たっては、銀行からの借入条件を勘案し交渉して決定した契約に基づき実行しております。
　　２ 借入の実行額と返済額、預け入れの実行額と払出額を相殺しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(人民元)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	日本電産機器装置(浙江)有限公司	中国浙江省	41,384,405	半導体製造装置、計測機器	(所有)直接 43.0%	生産の委託 役員の兼任	原材料の支給(注)1	435,694	未収入金	238,134
							製品・半製品の購入(注)2	866,163	買掛金	30,970

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１ 価格その他の取引条件は、他の取引先と同様の有償支給によっております。
　　２ 価格その他の取引条件は、他の取引先と同様に交渉の上決定しております。
　　３ 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

２ 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本電産株式会社

（東京証券取引所 市場第一部、大阪証券取引所 市場第一部、ニューヨーク証券取引所に上場）

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
１株当たり純資産額	980.41円	965.81円
１株当たり 当期純利益金額	84.93円	18.63円
潜在株式調整後 １株当たり 当期純利益金額	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

１．１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年３月31日)	当連結会計年度末 (平成21年３月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	22,669,417	22,548,689
普通株式に係る純資産額(千円)	18,863,873	18,582,749
差額の主な内訳(千円) 　少数株主持分	3,805,543	3,965,939
普通株式の発行済株式数(株)	19,250,233	19,250,233
普通株式の自己株式数(株)	9,530	9,660
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,240,703	19,240,573

２．１株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,634,090	358,390
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,634,090	358,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(株)	19,240,879	19,240,665

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	―	439,145	0.6087	―
１年以内に返済予定の長期借入金	―	―	―	―
１年以内に返済予定のリース債務	―	18,844	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	―	―	―	―
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く）	―	22,282	―	平成22年４月23日～平成25年６月27日
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	―	480,271	―	―

(注)１ 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
２ リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
３ リース債務（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年以内における１年ごとの返済予定額の総額

区分	１年超２年以内(千円)	２年超３年以内(千円)	３年超４年以内(千円)	４年超５年以内(千円)
リース債務	12,418	7,667	2,037	158

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
会計期間		自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日	自 平成20年７月１日 至 平成20年９月30日	自 平成20年10月１日 至 平成20年12月31日	自 平成21年１月１日 至 平成21年３月31日
売上高	(千円)	6,697,723	6,780,062	5,640,039	3,864,081
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)	(千円)	478,029	703,596	△520,370	△96,503
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	(千円)	302,168	411,499	△321,856	△33,422
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	(円)	15.70	21.39	△16.73	△1.74

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,233	25,623
受取手形	714,878	287,041
売掛金	6,122,954	3,604,385
製品	510,684	―
商品及び製品	―	412,414
原材料	504,460	―
仕掛品	3,034,760	2,685,678
貯蔵品	67,170	―
原材料及び貯蔵品	―	597,902
前渡金	147,926	130,918
前払費用	19,136	15,750
繰延税金資産	390,066	356,464
未収入金	※1 2,503,343	※1 1,412,695
未収消費税等	174,328	230,481
関係会社預け金	※1 664,552	―
その他	20,327	15,158
貸倒引当金	△1,806	△1,042
流動資産合計	14,942,017	9,773,472
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,805,558	6,822,941
減価償却累計額	△2,848,225	△3,099,203
建物（純額）	3,957,333	3,723,738
構築物	318,749	320,439
減価償却累計額	△234,968	△249,132
構築物（純額）	83,781	71,307
機械及び装置	5,292,114	5,369,138
減価償却累計額	△4,665,476	△4,701,869
機械及び装置（純額）	626,638	667,268
車両運搬具	32,124	32,007
減価償却累計額	△28,693	△30,010
車両運搬具（純額）	3,431	1,997
工具、器具及び備品	1,847,758	1,899,098
減価償却累計額	△1,484,935	△1,632,874
工具、器具及び備品（純額）	362,823	266,224
土地	1,425,130	1,425,130
リース資産	―	64,894
減価償却累計額	―	△25,726
リース資産（純額）	―	39,167
建設仮勘定	10,834	―
有形固定資産合計	6,469,973	6,194,834

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
無形固定資産		
ソフトウエア	572,652	630,598
電話施設利用権	5,110	―
その他	―	5,110
無形固定資産合計	577,762	635,708
投資その他の資産		
投資有価証券	1,473,280	781,400
出資金	10,486	10,486
関係会社出資金	2,893,656	3,012,655
繰延税金資産	―	133,498
その他	14,123	12,372
貸倒引当金	△1,850	△1,850
投資その他の資産合計	4,389,698	3,948,564
固定資産合計	11,437,433	10,779,107
資産合計	26,379,451	20,552,579
負債の部		
流動負債		
支払手形	495,629	139,649
買掛金	※1 7,849,889	※1 3,068,300
短期借入金	―	※1 439,145
リース債務	―	18,844
未払金	795,161	1,179,344
未払費用	544,146	377,174
未払法人税等	578,039	―
前受金	1,000	20
預り金	23,431	22,416
受入保証金	30,768	30,768
賞与引当金	453,000	268,700
設備関係支払手形	119,665	45,482
その他	506	121,700
流動負債合計	10,891,237	5,711,546
固定負債		
長期未払金	193,378	92,835
リース債務	―	22,282
繰延税金負債	93,818	―
固定負債合計	287,196	115,117
負債合計	11,178,433	5,826,664

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,087,026	5,087,026
資本剰余金		
資本準備金	4,604,553	4,604,553
資本剰余金合計	4,604,553	4,604,553
利益剰余金		
利益準備金	231,518	231,518
その他利益剰余金		
別途積立金	1,243,000	1,243,000
繰越利益剰余金	4,035,923	3,667,556
利益剰余金合計	5,510,441	5,142,074
自己株式	△10,571	△10,669
株主資本合計	15,191,449	14,822,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,991	△55,522
繰延ヘッジ損益	5,576	△41,546
評価・換算差額等合計	9,568	△97,069
純資産合計	15,201,017	14,725,915
負債純資産合計	26,379,451	20,552,579

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
売上高	26,062,183	22,855,436
売上原価		
製品期首たな卸高	742,272	510,684
当期製品製造原価	※１ 21,461,447	※１ 19,410,977
合計	22,203,719	19,921,662
他勘定振替高	8,863	862
製品期末たな卸高	510,684	412,414
売上原価合計	21,684,171	※２ 19,508,385
売上総利益	4,378,011	3,347,050
販売費及び一般管理費		
販売手数料	107,835	60,996
広告宣伝費	37,824	21,853
運搬費	146,025	140,140
サービス補償費	40,695	26,149
貸倒引当金繰入額	537	―
役員報酬	122,250	150,931
給料及び手当	589,149	587,135
賞与	85,566	91,856
賞与引当金繰入額	104,940	59,086
退職給付費用	19,429	21,863
福利厚生費	136,221	142,547
旅費及び交通費	83,622	77,514
通信費	17,849	16,370
水道光熱費	6,304	8,511
消耗品費	2,390	1,188
租税公課	60,963	48,514
保険料	10,329	8,786
修繕費	16,538	18,412
賃借料	43,572	29,709
交際費	1,888	2,072
特許権使用料	6,194	6,658
減価償却費	64,024	66,942
研究開発費	※３ 848,266	※３ 858,713
業務委託費	163,507	148,196
その他	18,918	8,216
販売費及び一般管理費合計	2,734,845	2,602,369
営業利益	1,643,165	744,680

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
営業外収益		
受取利息	249	730
受取配当金	180,422	29,622
固定資産賃貸料	5,963	※１ 55,002
受取ロイヤリティー	9,378	6,657
その他	32,490	17,541
営業外収益合計	228,503	109,553
営業外費用		
支払利息	13,209	4,505
売上割引	9,310	4,476
為替差損	14,792	14,655
貸与資産減価償却費	―	49,576
一時帰休労務費	―	42,415
減価償却費	―	2,659
その他	10,133	1,804
営業外費用合計	47,445	120,092
経常利益	1,824,224	734,141
特別利益		
有形固定資産売却益	※４ 1,045,338	―
貸倒引当金戻入額	―	764
特別利益合計	1,045,338	764
特別損失		
投資有価証券評価損	―	591,008
有形固定資産売却損	※５ 37,749	―
有形固定資産処分損	※６ 258,330	※６ 4,256
減損損失	※７ 67,524	※７ 7,574
土地売却に伴う費用	※８ 52,732	―
その他	4,061	188
特別損失合計	420,398	603,027
税引前当期純利益	2,449,163	131,878
法人税、住民税及び事業税	822,106	148,459
法人税等調整額	63,878	△119,610
法人税等合計	885,985	28,848
当期純利益	1,563,178	103,029

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)			当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
Ⅰ　材料費			17,534,403	79.2		15,063,482	78.4
Ⅱ　労務費			2,907,197	13.2		2,717,463	14.1
(うち退職給付費用)		(59,727)			(60,313)		
(うち賞与引当金繰入額)		(265,265)			(161,758)		
Ⅲ　経費			1,685,515	7.6		1,424,707	7.4
(うち外注加工費)		(365,407)			(303,894)		
(うち減価償却費)		(623,104)			(592,967)		
当期総製造費用			22,127,115	100.0		19,205,654	100.0
仕掛品期首たな卸高	※１		2,638,672			3,034,760	
合計			24,765,788			22,240,414	
他勘定振替高	※２		269,580			143,758	
仕掛品期末たな卸高	※１		3,034,760			2,685,678	
当期製品製造原価			21,461,447			19,410,977	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
※１　自動車部品は標準原価計算制度を実施し期末に原価差額を調整しております。 それ以外は、工番ごとの個別原価計算であります。	※１　同左
※２　他勘定振替高内訳 有形固定資産　192,931千円 販売費及び一般管理費　50,416 〃 その他　26,231 〃 計　269,580千円	※２　他勘定振替高内訳 有形固定資産　57,106千円 販売費及び一般管理費　42,251 〃 その他　44,400 〃 計　143,758千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,087,026	5,087,026
当期末残高	5,087,026	5,087,026
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,604,553	4,604,553
当期末残高	4,604,553	4,604,553
資本剰余金合計		
前期末残高	4,604,553	4,604,553
当期末残高	4,604,553	4,604,553
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	231,518	231,518
当期末残高	231,518	231,518
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,243,000	1,243,000
当期末残高	1,243,000	1,243,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,857,563	4,035,923
当期変動額		
剰余金の配当	△384,819	△471,396
当期純利益	1,563,178	103,029
当期変動額合計	1,178,359	△368,367
当期末残高	4,035,923	3,667,556
利益剰余金合計		
前期末残高	4,332,081	5,510,441
当期変動額		
剰余金の配当	△384,819	△471,396
当期純利益	1,563,178	103,029
当期変動額合計	1,178,359	△368,367
当期末残高	5,510,441	5,142,074
自己株式		
前期末残高	△10,310	△10,571
当期変動額		
自己株式の取得	△260	△98
当期変動額合計	△260	△98
当期末残高	△10,571	△10,669

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
株主資本合計		
前期末残高	14,013,351	15,191,449
当期変動額		
剰余金の配当	△384,819	△471,396
当期純利益	1,563,178	103,029
自己株式の取得	△260	△98
当期変動額合計	1,178,098	△368,465
当期末残高	15,191,449	14,822,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	127,847	3,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△123,855	△59,514
当期変動額合計	△123,855	△59,514
当期末残高	3,991	△55,522
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	297	5,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,279	△47,122
当期変動額合計	5,279	△47,122
当期末残高	5,576	△41,546
評価・換算差額等合計		
前期末残高	128,144	9,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△118,576	△106,637
当期変動額合計	△118,576	△106,637
当期末残高	9,568	△97,069
純資産合計		
前期末残高	14,141,495	15,201,017
当期変動額		
剰余金の配当	△384,819	△471,396
当期純利益	1,563,178	103,029
自己株式の取得	△260	△98
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△118,576	△106,637
当期変動額合計	1,059,522	△475,102
当期末残高	15,201,017	14,725,915

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 自動車部品 総平均法による低価法 半導体製造装置、計測機器 個別法による低価法 (2) 商品、原材料、貯蔵品 先入先出法による低価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 製品、仕掛品 自動車部品 総平均法 半導体製造装置、計測機器 個別法 (2) 商品、原材料、貯蔵品 先入先出法 (会計方針の変更) 当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年７月５日公表分 企業会計基準第９号)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
3 デリバティブ取引	時価法	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
４ 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く）は主に定額法、建物以外については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～41年 機械及び装置 10～12年 工具、器具及び備品 ２～10年 （会計方針の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ19,442千円減少しております。 （追加情報） 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価格の５％相当額と備忘価格との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ41,657千円減少しております。	(1) 有形固定資産 （リース資産を除く） 建物（建物付属設備を除く）は主に定額法、建物以外については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～41年 機械及び装置 ４～９年 工具、器具及び備品 ２～10年 ―――――――――――― ―――――――――――― （追加情報） 有形固定資産の耐用年数の変更 当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、当社の開発研究用を除く機械及び装置につき経済的耐用年数の見直しを行った結果、従来耐用年数を10～12年としておりましたが、当事業年度より９年に変更しております。これにより、従来と同一の耐用年数によった場合と比較して、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,583千円減少しております。
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 （リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
4 固定資産の減価償却の方法		(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス ・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 役員賞与引当金 (追加情報) 前事業年度において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当事業年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。	――――――――――――――
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――――――――――
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務について為替予約取引を行っております。 (3) ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスクの回避を目的としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的なヘッジ有効性の評価は実施しておりません。	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
――――――――――――――	リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成５年６月17日 最終改正平成19年３月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成６年１月18日 最終改正平成19年３月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
※１ 関係会社に係る注記 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 未収入金 2,338,894千円 関係会社預け金 664,552 〃 買掛金 3,731,236 〃	※１ 関係会社に係る注記 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 未収入金 1,063,867千円 買掛金 1,401,361 〃 短期借入金 439,145 〃

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
※１ 関係会社との取引に係るもの 関係会社からの原材料仕入高 12,815,408千円	※１ 関係会社との取引に係るもの 関係会社からの原材料仕入高 12,223,117千円 固定資産賃貸料 49,576 〃
――――――――――――――	※２ 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 184,368千円
※３ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 848,266千円 当期製造費用 ― 〃 計 848,266千円	※３ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 858,713千円 当期製造費用 ― 〃 計 858,713千円

前事業年度（自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）

※４ 有形固定資産売却益

工具、器具及び備品	499千円
土地	1,044,838 〃
計	1,045,338千円

※５ 有形固定資産売却損

建物	36,442千円
構築物	33 〃
機械及び装置	1,127 〃
工具、器具及び備品	146 〃
計	37,749千円

※６ 有形固定資産処分損

建物	5,064千円
構築物	112 〃
機械及び装置	72,746 〃
車両運搬具	196 〃
工具、器具及び備品	180,210 〃
計	258,330千円

※７ 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
神奈川県座間市	検証機	工具、器具及び備品	37,640千円
	生産補助		2,230 〃
	遊休資産	建物	7,278 〃
		機械及び装置	20,375 〃
合 計			67,524千円

当社は、セグメントを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグループ化しております。そのうち、遊休資産については、個別の物件単位に減損の判定をしております。
減損損失を認識した資産については、将来の用途が定まっていないこと等の理由により減損損失を認識するに至り、帳簿価額全額を回収不可能と判定し、減損損失67,524千円として特別損失計上しております。
その内訳は、自動車部品事業部29,884千円(内、建物7,278千円、機械及び装置20,375千円、工具、器具及び備品2,230千円)電子機器事業部37,640千円(内、工具、器具及び備品37,640千円)であります。
なお、回収可能額は、使用価値によっております。使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零と算出しております。

※８ 土地売却等に伴う固定資産の処分等に関する費用であります。

当事業年度（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）

――――――――――――

――――――――――――

※６ 有形固定資産処分損

建物	90千円
機械及び装置	1,939 〃
車両運搬具	4 〃
工具、器具及び備品	1,826 〃
前渡金（工具、器具及び備品）	267 〃
固定資産の廃棄に伴う費用	129 〃
計	4,256千円

※７ 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

事業の種類	所在地	用途	科目	金額
自動車部品事業部	神奈川県座間市	遊休資産	機械装置及び運搬具	7,574千円
合 計				7,574千円

当社は、事業の種類別セグメントを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグループ化しております。そのうち、遊休資産については、個別の物件単位に減損の判定をしております。
減損損失を認識した資産については、将来の用途が定まっていないこと等の理由により減損損失を認識するに至り、帳簿価額全額を回収不可能と判定し、減損損失7,574千円として特別損失計上しております。
その内訳は、自動車部品事業部7,574千円（内、機械装置及び運搬具7,574千円）であります。
なお、回収可能額は、使用価値によっております。使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため零と算出しております。

――――――――――――

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,231	299	―	9,530

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　299株

当事業年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,530	130	―	9,660

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　130株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)	当事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 （表は下記） なお、取得価額相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ② 未経過リース料期末残高相当額 １年内 22,064千円 １年超 24,174 〃 合計 46,238千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 38,176千円 減価償却費相当額 38,176 〃 ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、パーソナルコンピュータ（工具、器具及び備品）及び乗用車（車両運搬具）であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

前事業年度 ① の表:

	車両運搬具(千円)	工具、器具及び備品(千円)	無形固定資産(ソフトウェア)(千円)	合計(千円)
取得価額相当額	5,760	223,472	5,056	234,288
減価償却累計額相当額	672	182,321	5,056	188,049
期末残高相当額	5,088	41,150	—	46,238

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年３月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年３月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年３月31日)		当事業年度 (平成21年３月31日)	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
①　流動資産		①　流動資産	
確定拠出移行に伴う未払金	34,405千円	確定拠出移行に伴う未払金	27,589千円
たな卸資産	87,979 〃	たな卸資産	163,570 〃
賞与引当金	185,730 〃	賞与引当金	110,167 〃
未払事業税	57,721 〃	デリバティブ債務評価損	28,871 〃
その他	28,104 〃	その他	26,266 〃
繰延税金負債(流動)との相殺	△3,875 〃	計	356,464千円
計	390,066千円		
②　固定資産		②　固定資産	
確定拠出移行に伴う未払金	68,811千円	確定拠出移行に伴う未払金	27,589千円
減価償却費	18,426 〃	減価償却費	15,655 〃
役員退職未払金	10,473 〃	役員退職未払金	10,473 〃
有形固定資産処分損	47,925 〃	有形固定資産処分損	40,265 〃
その他	798 〃	投資有価証券の減損	4,833 〃
繰延税金負債(固定)との相殺	△146,435 〃	投資有価証券評価損	38,583 〃
計	－ 千円	その他	1,689 〃
繰延税金資産合計	390,066千円	計	139,090千円
		評価性引当金	△5,591千円
(繰延税金負債)		計	133,498千円
①　流動負債		繰延税金資産合計	489,962千円
繰延ヘッジ利益	△3,875千円		
繰延税金資産(流動)との相殺	3,875 〃		
計	－ 千円		
②　固定負債			
その他有価証券評価差額金	△2,773千円		
受入信託財産	△237,479 〃		
繰延税金資産(固定)との相殺	146,435 〃		
計	△93,818千円		
繰延税金負債合計	△93,818千円		
差引：繰延税金資産の純額	296,248千円		
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	41.0%
(調整)		(調整)	
外国税額控除	△3.4〃	試験研究に係わる税額控除	△17.8〃
試験研究費の特別控除	△1.9〃	情報基盤強化税制に係わる税額控除	△17.8〃
その他	0.5〃	過年度法人税等の調整	13.4〃
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2%	みなし納付外国税額控除	△10.6〃
		住民税等均等割等	9.2〃
		その他	4.5〃
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.9%

(企業結合等関係)

前事業年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
１株当たり純資産額　790.04円 １株当たり当期純利益金額　81.24円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　765.36円 １株当たり当期純利益金額　5.35円 同左

(注) 算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,201,017	14,725,915
普通株式に係る純資産額(千円)	15,201,017	14,725,915
普通株式の発行済株式数(株)	19,250,233	19,250,233
普通株式の自己株式数(株)	9,530	9,660
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,240,703	19,240,573

２　１株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,563,178	103,029
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,563,178	103,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(株)	19,240,879	19,240,665

(重要な後発事象)

前事業年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	日本電産サンキョー㈱	1,000,000	399,000
		日本電産コパル㈱	500,000	322,500
		㈱横浜銀行	59,487	24,865
		杉本商事㈱	18,400	16,615
		日本電産総合サービス㈱	1,000	10,000
		富士重工業㈱	20,000	6,440
		その他（２銘柄）	6,000	1,980
		小計	1,604,887	781,400
計			1,604,887	781,400

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	6,805,558	19,190	1,807	6,822,941	3,099,203	252,694	3,723,738
構築物	318,749	1,690	—	320,439	249,132	14,163	71,307
機械及び装置	5,292,114	247,253	170,230 (7,574)	5,369,138	4,701,869	188,918	667,268
車両運搬具	32,124	—	117	32,007	30,010	1,430	1,997
工具、器具及び備品	1,847,758	107,026	55,686	1,899,098	1,632,874	202,308	266,224
土地	1,425,130	—	—	1,425,130	—	—	1,425,130
リース資産	—	65,270	376	64,894	25,726	26,102	39,167
建設仮勘定	10,834	16,630	27,465	—	—	—	—
有形固定資産計	15,732,271	457,062	255,682(7,574)	15,933,651	9,738,816	685,619	6,194,834
無形固定資産							
ソフトウェア	621,746	184,393	9,689	796,449	165,850	116,756	630,598
その他	5,110	—	—	5,110	—	—	5,110
無形固定資産計	626,856	184,393	9,689	801,559	165,850	116,756	635,708

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	工作機械等	247,253千円
工具、器具及び備品	内製評価機	19,537 〃
ソフトウェア	システム導入	184,393 〃
リース資産	リース会計基準の適用による前期以前の既契約分	46,238 〃

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	工作機械等	170,230千円 (7,574) 〃
建設仮勘定	システム導入	12,408 〃

なお、当期減少額のうち（ ）内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(目的使用)(千円)	当期減少額(その他)(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	3,656	1,042	—	1,806	2,892
賞与引当金	453,000	268,700	453,000	—	268,700

(注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産の部

（イ）現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	73
預金の種類	
当座預金	269
普通預金	25,280
小計	25,549
合計	25,623

（ロ）受取手形

(1) 相手先別

相手先	金額(千円)
千代田工機㈱	56,469
㈱モリタ	29,592
高山商事㈱	23,000
中川金属㈱	19,944
内藤電誠工業㈱	18,900
その他	139,134
合計	287,041

(2) 期日別

期日	金額(千円)
平成21年 ４月	129,118
〃 ５月	79,209
〃 ６月	32,040
〃 ７月	20,511
〃 ８月	20,112
〃 ９月	5,000
〃 10月	1,049
合計	287,041

（ハ）売掛金

（1）相手先別

相手先	金額(千円)
ジヤトコ㈱	1,011,324
㈱デンソー	717,811
富士重工業㈱	347,376
イー・グローバレッジ㈱	274,044
CHIPBOND TECHNOLOGY PTE LTD	171,500
その他	1,082,327
合計	3,604,385

（2）回収状況

(A) 前期繰越高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 次期繰越高 (千円)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$ 回収率(%)	$\frac{((A)+(D))\div 2}{(B)\div 12}$ 滞留期間(ヶ月)
6,122,954	23,883,038	26,401,606	3,604,385	88.0	2.4

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

（ニ）商品及び製品

区分	金額(千円)
自動車部品	306,374
半導体製造装置	34,030
計測機器	72,009
合計	412,414

（ホ）仕掛品

区分	金額(千円)
自動車部品	1,312,818
半導体製造装置	1,089,869
計測機器	282,990
合計	2,685,678

（ヘ）原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
素材	28,374
粗形材	5,122
買入部分品	520,625
補助材料	1,980
消耗工具器具	41,799
合計	597,902

（ト）未収入金

相手先	金額(千円)
日本電産トーソク・ベトナム	1,002,930
日本電産機器装置(浙江)有限公司	287,117
大和税務署	66,174
㈱デンソー	43,770
㈱パイオラックス	2,704
その他	9,997
合計	1,412,695

2 固定資産の部

（チ）関係会社出資金

相手先	金額(千円)
日本電産トーソク・ベトナム	2,662,561
日本電産機器装置(浙江)有限公司	326,763
東測機器(上海)有限公司	23,330
合計	3,012,655

3 流動負債の部

（イ）支払手形

(1) 相手先別

相手先	金額(千円)
秩父精工㈱	39,061
㈱アルミネ	14,705
住友重機械メカトロニクス㈱	12,809
三菱商事テクノス㈱	10,069
ファナック㈱	7,160
その他	55,842
合計	139,649

(2) 期日別

期日	金額(千円)
平成21年４月	89,524
〃　５月	22,836
〃　６月	14,702
〃　７月	8,362
〃　８月	2,990
〃　９月	1,234
合計	139,649

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
日本電産トーソク・ベトナム	1,370,391
矢崎総業㈱	66,141
日本電産ロジステック㈱	59,410
㈱アライドマテリアル	53,968
㈱コヤス	51,487
その他	1,466,901
合計	3,068,300

(ハ) 未払金

区分	金額(千円)
関係会社設備関係未払金	873,148
設備関係未払金	234,243
その他	71,952
合計	1,179,344

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都中央区八重洲二丁目３番１号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 大阪市中央区北浜四丁目５番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告を行うことができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法をもってこれに代える。 URL http://www.nidec-tosok.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第78期(自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)平成20年６月13日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第79期第１四半期(自 平成20年４月１日 至 平成20年６月30日)平成20年８月８日関東財務局長に提出。

第79期第２四半期(自 平成20年７月１日 至 平成20年９月30日)平成20年11月13日関東財務局長に提出。

第79期第３四半期(自 平成20年10月１日 至 平成20年12月31日)平成21年２月12日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成21年３月３日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年６月12日

日本電産トーソク株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　中　村　　源　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　梶　田　明　裕　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産トーソク株式会社の平成19年４月１日から平成20年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電産トーソク株式会社及び連結子会社の平成20年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
　２　連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年６月18日

日 本 電 産 ト ー ソ ク 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

京 都 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	花　井　裕　風　㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	梶　田　明　裕　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産トーソク株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電産トーソク株式会社及び連結子会社の平成21年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電産トーソク株式会社の平成21年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本電産トーソク株式会社が平成21年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

２　連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年６月12日

日本電産トーソク株式会社
　取締役会御中

京都監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士　中　村　　源　㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士　梶　田　明　裕　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産トーソク株式会社の平成19年４月１日から平成20年３月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電産トーソク株式会社の平成20年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
　２　財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年６月18日

日本電産トーソク株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　花井裕風　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　梶田明裕　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電産トーソク株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電産トーソク株式会社の平成21年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
　２　財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。